

令和2年国勢調査結果の概要



1 労働力状態

(1) 労働力人口 ～ 労働力人口は 58 万 2323 人 ～

令和 2 年国勢調査による同年 10 月 1 日現在の本県の労働力人口は 582,323 人で、平成 27 年国勢調査（以下「前回調査」という。）に比べ 12,731 人、2.1%減少した。

男女別では、男性が 317,714 人で、前回調査と比べ 11,720 人、3.6%の減少、女性は 264,609 人で、同 1,011 人、0.4%の減少となった。（表 1、図 1）

昭和 40 年からの推移をみると、平成 7 年に 67 万人となるまではおおむね増加傾向にあったが、その後減少を続けている。

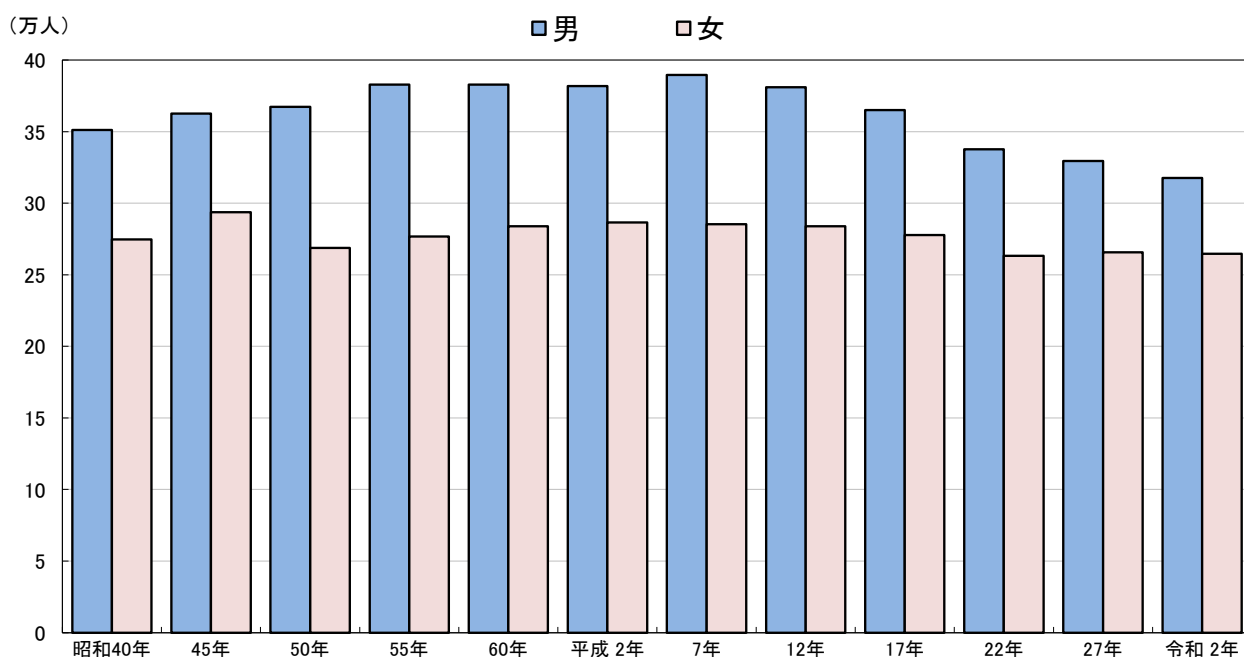
表 1 男女別労働力人口の推移（昭和 40 年～令和 2 年）

（単位：人、%）

区分	労働力人口			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和40年	625,919	351,123	274,796	-	-	-	-	-	-
45年	656,464	362,714	293,750	30,545	11,591	18,954	4.9	3.3	6.9
50年	636,115	367,280	268,835	△ 20,349	4,566	△ 24,915	△ 3.1	1.3	△ 8.5
55年	659,711	382,915	276,796	23,596	15,635	7,961	3.7	4.3	3.0
60年	666,837	382,922	283,915	7,126	7	7,119	1.1	0.0	2.6
平成 2年	668,519	381,894	286,625	1,682	△ 1,028	2,710	0.3	△ 0.3	1.0
7年	675,160	389,719	285,441	6,641	7,825	△ 1,184	1.0	2.0	△ 0.4
12年	664,791	380,938	283,853	△ 10,369	△ 8,781	△ 1,588	△ 1.5	△ 2.3	△ 0.6
17年	643,008	365,183	277,825	△ 21,783	△ 15,755	△ 6,028	△ 3.3	△ 4.1	△ 2.1
22年	600,768	337,605	263,163	△ 42,240	△ 27,578	△ 14,662	△ 6.6	△ 7.6	△ 5.3
27年	595,054	329,434	265,620	△ 17,628	△ 15,192	△ 2,436	△ 2.9	△ 4.5	△ 0.9
令和 2年	582,323	317,714	264,609	△ 12,731	△ 11,720	△ 1,011	△ 2.1	△ 3.6	△ 0.4

注) 平成 27 年及び令和 2 年の労働力人口は不詳補完値による。なお、令和 2 年の増減数及び増減率は不詳補完値により、平成 27 年以前の増減数及び増減率は原数値により算出。

図 1 男女別労働力人口の推移（昭和 40 年～令和 2 年）



注) 平成 27 年及び令和 2 年の労働力人口は不詳補完値による。

(2) 労働力率 ～ 男女ともに労働力率が上昇 ～

令和2年の労働力率^(注)は62.1%で、前回調査と比べ1.6ポイントの上昇となった。

男女別にみると、男性は70.7%、女性は54.1%となり、前回調査と比べ男性は0.4ポイント、女性は2.6ポイント上昇した。(表2、図2)

男女の総数の推移をみると、昭和45年までは70%前後を維持していたが、その後平成22年まで緩やかに低下を続け、前回調査から上昇に転じた。

(注) 労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

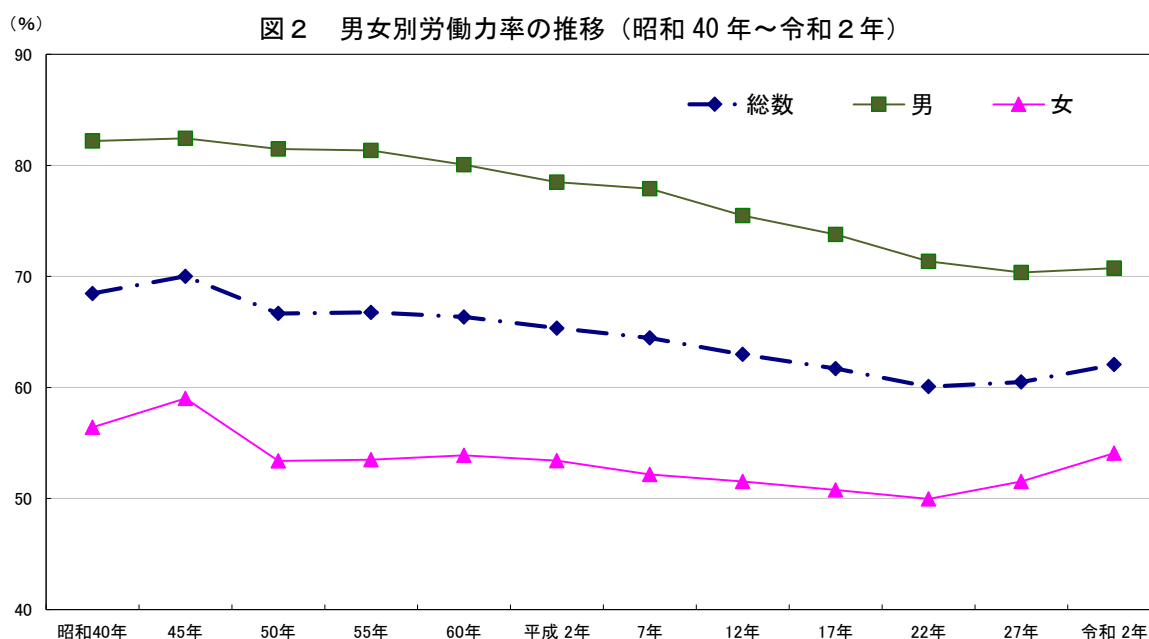
表2 男女別労働力率の推移(昭和40年～令和2年)

(単位: %、ポイント)

区分	労働力率			前回との比較		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和40年	68.5	82.2	56.4	-	-	-
45年	70.0	82.4	59.0	1.5	0.2	2.6
50年	66.7	81.5	53.4	△ 3.3	△ 1.0	△ 5.6
55年	66.8	81.3	53.5	0.1	△ 0.1	0.1
60年	66.3	80.1	53.9	△ 0.4	△ 1.3	0.4
平成2年	65.3	78.5	53.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.5
7年	64.5	77.9	52.2	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.2
12年	63.0	75.5	51.5	△ 1.5	△ 2.4	△ 0.6
17年	61.7	73.8	50.8	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.8
22年	60.1	71.4	50.0	△ 1.6	△ 2.4	△ 0.8
27年	60.5	70.4	51.5	0.2	△ 1.2	1.3
令和2年	62.1	70.7	54.1	1.6	0.4	2.6

注1) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。平成22年以前の労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

注2) 令和2年の増減は不詳補完値により、平成27年以前の増減は原数値により算出。



注) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。

(3) 年齢別の労働力率 ～ 昭和60年と比べ55～64歳で大幅に上昇 ～

令和2年の労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、40～44歳の93.2%が最も高く、次いで25～29歳の93.1%、45～49歳の92.8%となっている。

また、男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と比較すると、15～19歳で3.3ポイント、20～24歳で8.3ポイント低下しているが、55～59歳では19.4ポイント、60～64歳では25.5ポイントとそれぞれ大幅に上昇している。（表3、図3）

表3 年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）

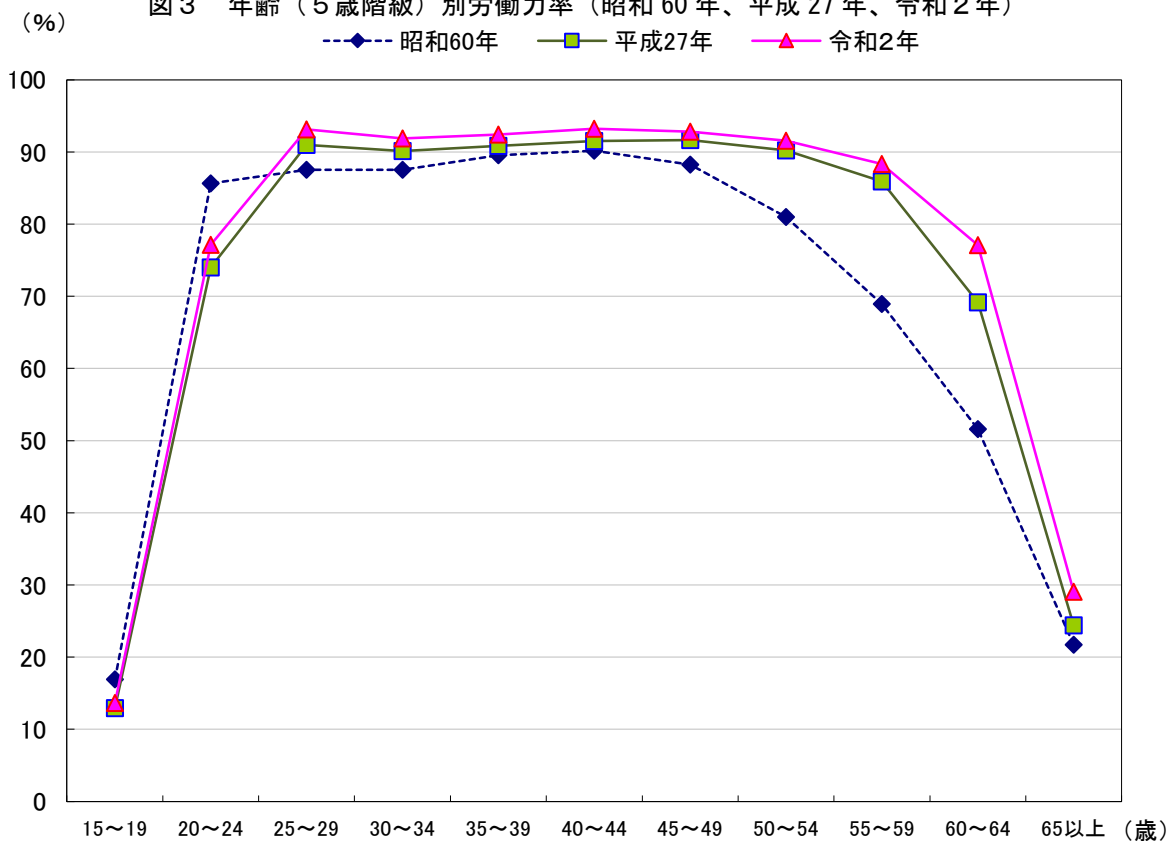
（単位：％、ポイント）

区分	昭和60年	平成27年	令和2年	平成27年と 令和2年の差	昭和60年と 令和2年の差
15～19歳	16.9	12.9	13.6	0.7	△ 3.3
20～24歳	85.6	74.0	77.1	3.1	△ 8.3
25～29歳	87.5	91.0	93.1	2.2	5.6
30～34歳	87.5	90.1	91.9	1.8	4.3
35～39歳	89.5	90.8	92.4	1.6	2.8
40～44歳	90.2	91.5	93.2	1.7	3.0
45～49歳	88.2	91.7	92.8	1.2	4.6
50～54歳	81.0	90.2	91.5	1.3	10.5
55～59歳	68.9	85.9	88.3	2.4	19.4
60～64歳	51.6	69.2	77.1	8.0	25.5
65歳以上	21.7	24.4	29.1	4.7	7.4
総数	66.3	60.5	62.1	1.6	△ 4.5

注1) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。昭和60年の労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

注2) 昭和60年と令和2年の労働力率の差は、原数値により算出。

図3 年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）



注) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。

(4) 男性の年齢別の労働力率 ～ 60歳以上の労働力率が上昇 ～

令和2年の男性の労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、25～54歳で95%を超える高い割合を示す台形型になっている。

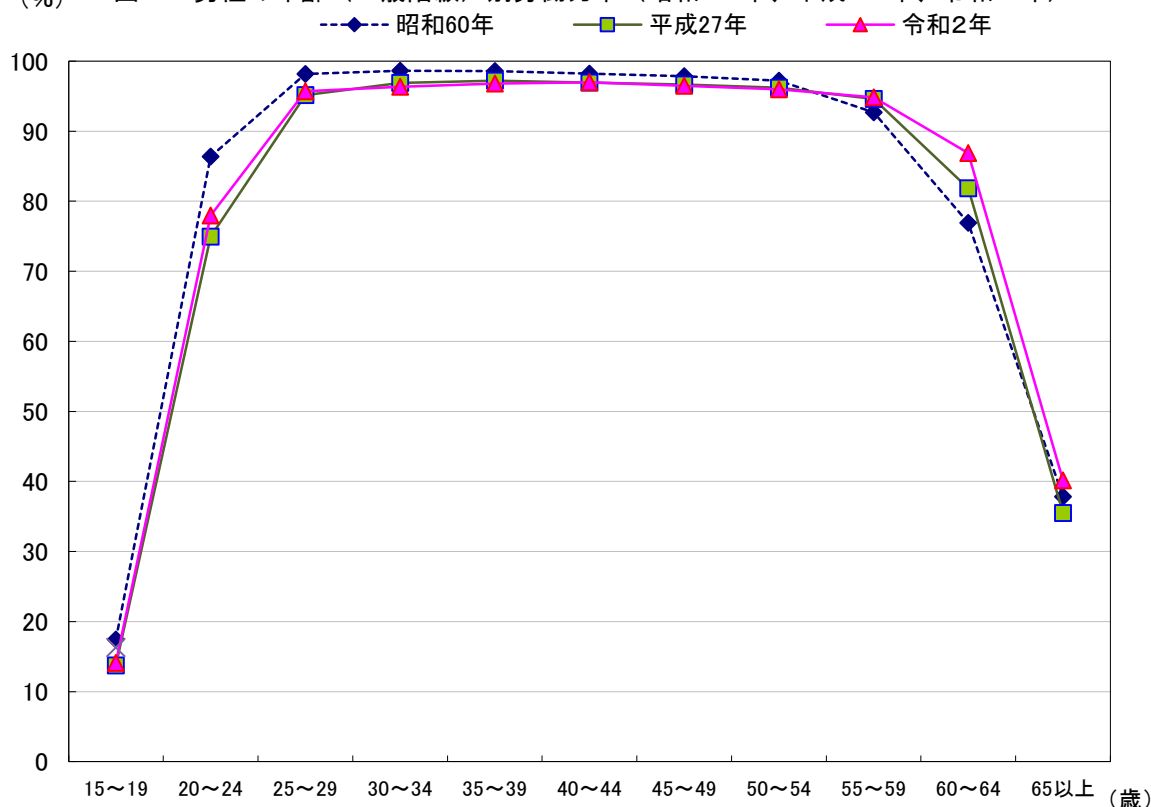
また、昭和60年と比較すると、55歳以上の各年齢階級では上昇したものの、それ以外の各年齢階級では低下しており、特に20～24歳では8.2ポイント低下している。一方で、60～64歳では10.0ポイントと大幅に上昇した。（表4、図4）

表4 男性の年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）
（単位：％、ポイント）

区分	昭和60年	平成27年	令和2年	平成27年と 令和2年の差	昭和60年と 令和2年の差
15～19歳	17.4	13.7	14.1	0.4	△ 3.3
20～24歳	86.4	75.0	78.0	3.0	△ 8.2
25～29歳	98.2	95.2	95.7	0.6	△ 2.4
30～34歳	98.6	96.9	96.4	△ 0.5	△ 2.3
35～39歳	98.6	97.2	96.8	△ 0.4	△ 1.8
40～44歳	98.2	97.0	97.0	0.0	△ 1.2
45～49歳	97.8	96.7	96.5	△ 0.2	△ 1.4
50～54歳	97.2	96.2	96.0	△ 0.2	△ 1.3
55～59歳	92.7	94.6	94.8	0.2	2.1
60～64歳	76.9	81.9	86.9	5.0	10.0
65歳以上	37.8	35.5	40.2	4.7	2.5
総数	80.1	70.4	70.7	0.4	△ 9.5

注1) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。昭和60年の労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。
注2) 昭和60年と令和2年の労働力率の差は、原数値により算出。

(%) 図4 男性の年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）



注) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。

(5) 女性の年齢別の労働力率 ～ 25～54歳で85%を超える ～

令和2年の女性の労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、25～54歳で85%を超え、他の全ての階級でも前回調査よりも上昇した。

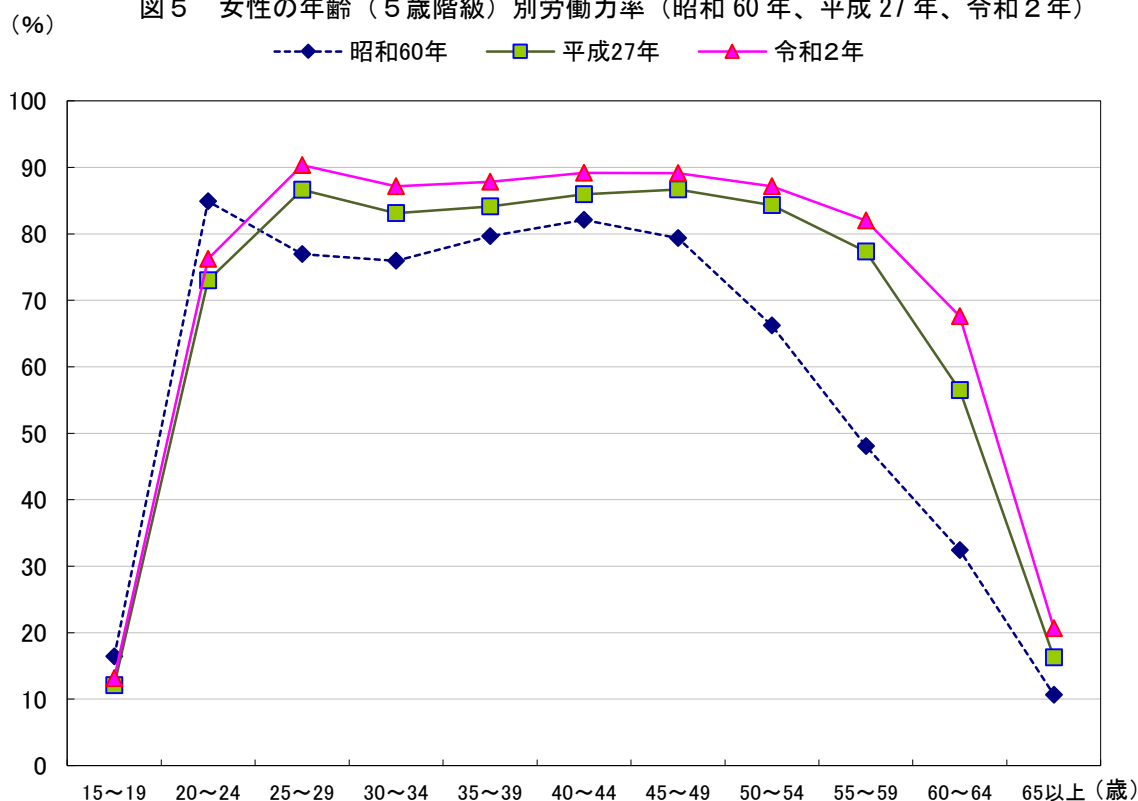
また、昭和60年と比較すると、15～19歳で3.2ポイント、20～24歳で8.5ポイント低下しているものの、前後の年齢階級と比べ労働力率が下位にあった25～34歳及び50歳以上の各階級で大幅な上昇がみられる。（表5、図5）

表5 女性の年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）
（単位：％、ポイント）

区分	昭和60年	平成27年	令和2年	平成27年と 令和2年の差	昭和60年と 令和2年の差
15～19歳	16.4	12.1	13.2	1.1	△ 3.2
20～24歳	84.9	73.0	76.2	3.2	△ 8.5
25～29歳	76.9	86.6	90.3	3.7	13.3
30～34歳	75.9	83.1	87.2	4.1	11.2
35～39歳	79.6	84.1	87.8	3.7	8.2
40～44歳	82.1	86.0	89.2	3.2	7.1
45～49歳	79.3	86.7	89.1	2.4	9.8
50～54歳	66.2	84.3	87.2	2.9	20.9
55～59歳	48.1	77.3	82.0	4.7	33.9
60～64歳	32.4	56.5	67.6	11.1	35.2
65歳以上	10.7	16.3	20.6	4.3	10.0
総数	53.9	51.5	54.1	2.6	△ 0.0

注1) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。昭和60年の労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。
注2) 昭和60年と令和2年の労働力率の差は、原数値により算出。

図5 女性の年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）



注) 平成27年及び令和2年の労働力率は不詳補完値による。

(6) 就業者数と就業率 ～ 就業率が男女ともに上昇 ～

令和2年の15歳以上人口938,373人のうち、就業者数は562,460人となり、前回調査と比べて11,024人、1.9%減少した。就業率は59.9%で、1.6ポイントの上昇となっている。

就業者数を男女別にみると、男性が305,054人で前回調査と比べ10,212人、3.2%の減少、女性は257,406人で同812人、0.3%減少した。

就業者数の推移をみると、女性は昭和45年をピークに27万人前後で推移していたが、平成22年以降は25万人台となった。前回調査で増加に転じたものの、今回調査で再び減少に転じた。男性は、昭和55年から平成7年までは37万人台で推移したが、平成12年以降はおおむね減少が続いている。

就業率を男女別にみると、男性は67.9%、女性は52.6%で、それぞれ前回調査と比べ、男性0.6ポイント、女性2.5ポイント上昇した。(表6、図6)

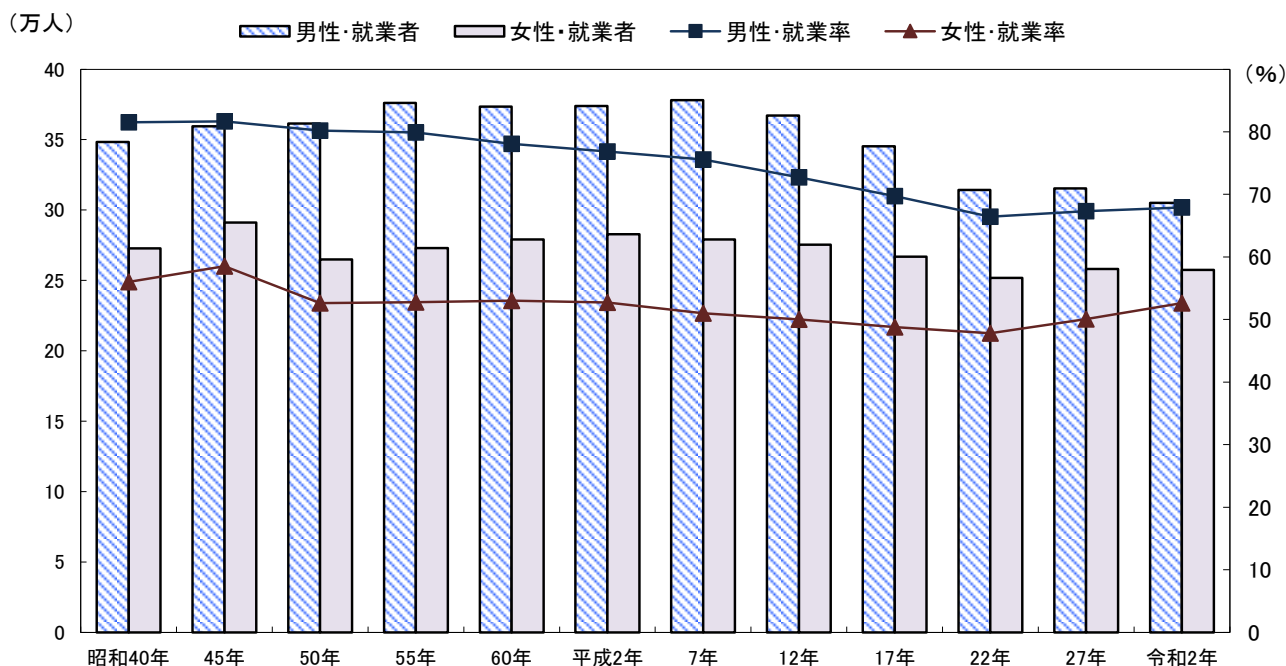
表6 男女別15歳以上就業者及び就業率の推移(昭和40年～令和2年)

(単位:人、%)

区分	15歳以上人口			就業者数			就業率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和40年	914,331	427,199	487,132	621,136	348,295	272,841	67.9	81.5	56.0
45年	937,737	440,008	497,729	650,580	359,375	291,205	69.4	81.7	58.5
50年	954,253	450,768	503,485	626,437	361,461	264,976	65.6	80.2	52.6
55年	988,187	470,725	517,462	648,992	376,006	272,986	65.7	79.9	52.8
60年	1,005,089	478,298	526,791	652,606	373,401	279,205	64.9	78.1	53.0
平成2年	1,023,132	486,508	536,624	656,851	373,942	282,909	64.2	76.9	52.7
7年	1,047,470	500,292	547,178	657,193	378,152	279,041	62.7	75.6	51.0
12年	1,055,573	504,757	550,816	642,580	367,087	275,493	60.9	72.7	50.0
17年	1,042,110	494,992	547,118	612,089	345,176	266,913	58.7	69.7	48.8
22年	999,930	473,128	526,802	565,982	314,259	251,723	56.6	66.4	47.8
27年	983,689	468,193	515,496	573,484	315,266	258,218	58.3	67.3	50.1
令和2年	938,373	449,080	489,293	562,460	305,054	257,406	59.9	67.9	52.6

注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前の15歳以上人口は、労働力状態「不詳」を除き、同就業率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

図6 男女別15歳以上就業者及び就業率の推移(昭和40年～令和2年)



注) 平成27年及び令和2年の就業率は不詳補完値による。

(7) 男女、年齢別の就業率 ～ 女性の「30～54歳」階級は全国3位以内 ～

就業率を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は、40～44歳の93.8%が最も高く、次いで35～39歳の93.2%、45～49歳の93.0%となっている。女性は、40～44歳の87.0%（全国3位）が最も高く、次いで45～49歳の86.9%（同3位）、25～29歳の86.2%（同5位）などとなっている。（表7）

※ 女性の主な年齢（5歳階級）別就業率の全国順位

30～34歳 1位 島根県 85.1%、2位 山形県 84.1%、3位 鳥取県 83.3%
 35～39歳 1位 島根県 86.0%、2位 山形県 85.4%、3位 福井県 85.0%

表7 年齢（5歳階級）、男女別就業率の比較（平成27年、令和2年）

男	(単位：%、ポイント)					女	(単位：%、ポイント)				
	平成27年	令和2年	全国順位	増減	令和2年全国値		平成27年	令和2年	全国順位	増減	令和2年全国値
総数（15歳以上人口）	67.3	67.9	23	0.6	69.2	総数（15歳以上人口）	50.1	52.6	16	2.5	52.4
15～19歳	12.6	12.8	38	0.2	15.5	15～19歳	11.3	12.1	37	0.8	15.9
20～24歳	69.5	73.0	18	3.5	69.4	20～24歳	68.7	72.1	19	3.4	70.6
25～29歳	89.7	90.7	17	1.0	90.5	25～29歳	82.7	86.2	5	3.5	82.9
30～34歳	92.4	92.4	21	△ 0.0	92.5	30～34歳	80.2	84.1	2	4.0	76.3
35～39歳	93.5	93.2	16	△ 0.3	93.0	35～39歳	81.5	85.4	2	3.8	75.6
40～44歳	93.3	93.8	12	0.4	93.1	40～44歳	83.6	87.0	3	3.4	78.3
45～49歳	92.8	93.0	18	0.2	92.7	45～49歳	84.5	86.9	3	2.4	79.4
50～54歳	92.5	92.4	12	△ 0.1	91.8	50～54歳	82.5	85.0	3	2.6	77.7
55～59歳	91.1	91.3	10	0.2	90.5	55～59歳	75.8	80.2	4	4.4	73.2
60～64歳	77.8	82.9	12	5.1	82.0	60～64歳	55.2	65.8	5	10.5	60.4
65～69歳	58.2	63.3	8	5.1	60.1	65～69歳	37.0	44.9	8	7.8	40.5
70～74歳	38.1	48.1	6	10.0	42.9	70～74歳	21.9	29.8	11	7.9	26.6
75～79歳	26.1	29.4	6	3.3	25.9	75～79歳	13.0	16.2	9	3.3	14.7
80～84歳	15.5	18.1	10	2.6	15.9	80～84歳	6.4	8.5	18	2.1	7.8
85歳以上	7.1	8.4	16	1.3	8.2	85歳以上	2.0	2.7	27	0.6	2.9

注) 不詳補完値による。

(8) 完全失業者数と完全失業率 ～ 完全失業者数が2万人を割り込む ～

令和2年の労働力人口582,323人のうち、完全失業者は19,863人となり、前回調査と比べて1,707人減少した。完全失業率^(注)は3.4%で、前回調査と比べ0.2ポイント低下した。

昭和40年からの推移をみると、完全失業者数は昭和55年に1万人を超え、平成2年に一旦減少するものの平成12年に2万人、平成17年に3万人を超えて増加傾向で推移していた。しかし、前回調査から減少に転じ、今回調査で2万人を割り込んだ。

完全失業者数を男女別にみると、男性12,660人、女性7,203人で、それぞれ前回調査と比べ1,508人、199人減少した。(表8、図7)

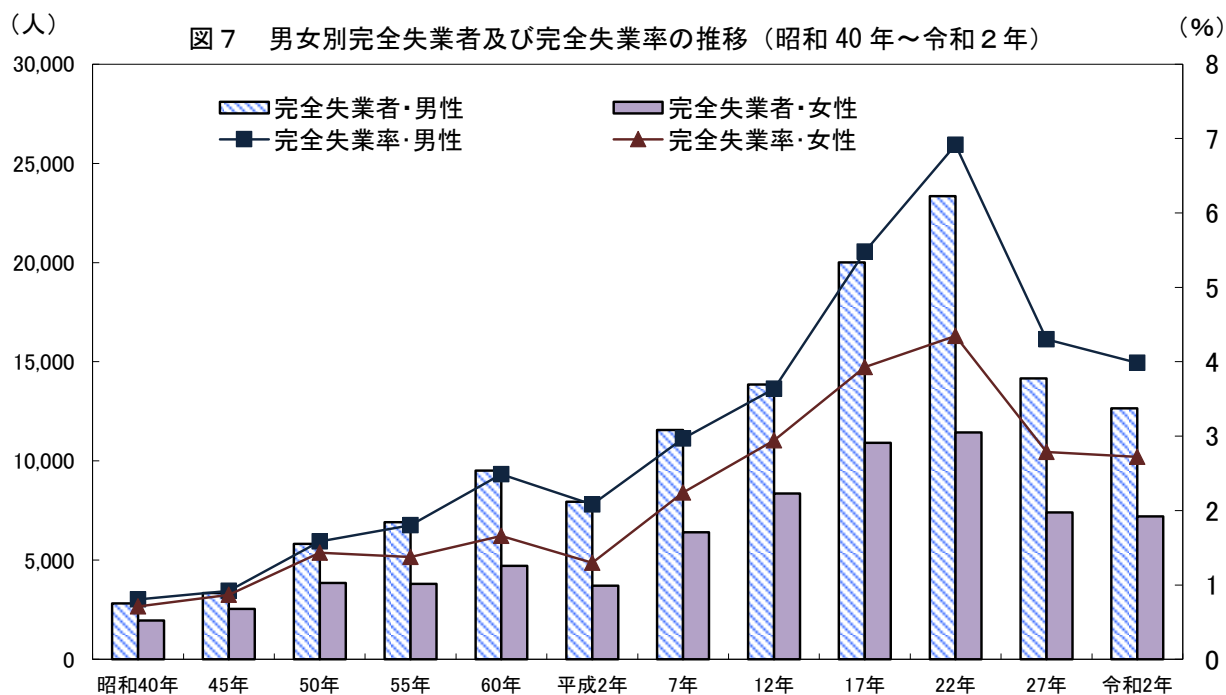
(注) 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合をいう。

表8 男女別完全失業者及び完全失業率の推移(昭和40年～令和2年)

(単位:人、%)

区分	完全失業者			前回との比較			完全失業率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和40年	4,783	2,828	1,955	-	-	-	0.8	0.8	0.7
45年	5,884	3,339	2,545	1,101	511	590	0.9	0.9	0.9
50年	9,678	5,819	3,859	3,794	2,480	1,314	1.5	1.6	1.4
55年	10,719	6,909	3,810	1,041	1,090	△ 49	1.6	1.8	1.4
60年	14,231	9,521	4,710	3,512	2,612	900	2.1	2.5	1.7
平成2年	11,668	7,952	3,716	△ 2,563	△ 1,569	△ 994	1.7	2.1	1.3
7年	17,967	11,567	6,400	6,299	3,615	2,684	2.7	3.0	2.2
12年	22,211	13,851	8,360	4,244	2,284	1,960	3.3	3.6	2.9
17年	30,919	20,007	10,912	8,708	6,156	2,552	4.8	5.5	3.9
22年	34,786	23,346	11,440	3,867	3,339	528	5.8	6.9	4.3
27年	21,570	14,168	7,402	△ 13,733	△ 9,520	△ 4,213	3.6	4.3	2.8
令和2年	19,863	12,660	7,203	△ 1,707	△ 1,508	△ 199	3.4	4.0	2.7

注) 平成27年及び令和2年の完全失業者数及び完全失業率は、不詳補完値による。なお、令和2年の増減数は不詳補完値により、平成27年以前の増減数は原数値により算出。



注) 平成27年及び令和2年の完全失業者数及び完全失業率は、不詳補完値による。

(9) 若年層の完全失業者数 ～ 若年層の完全失業率は0.3ポイント低下 ～

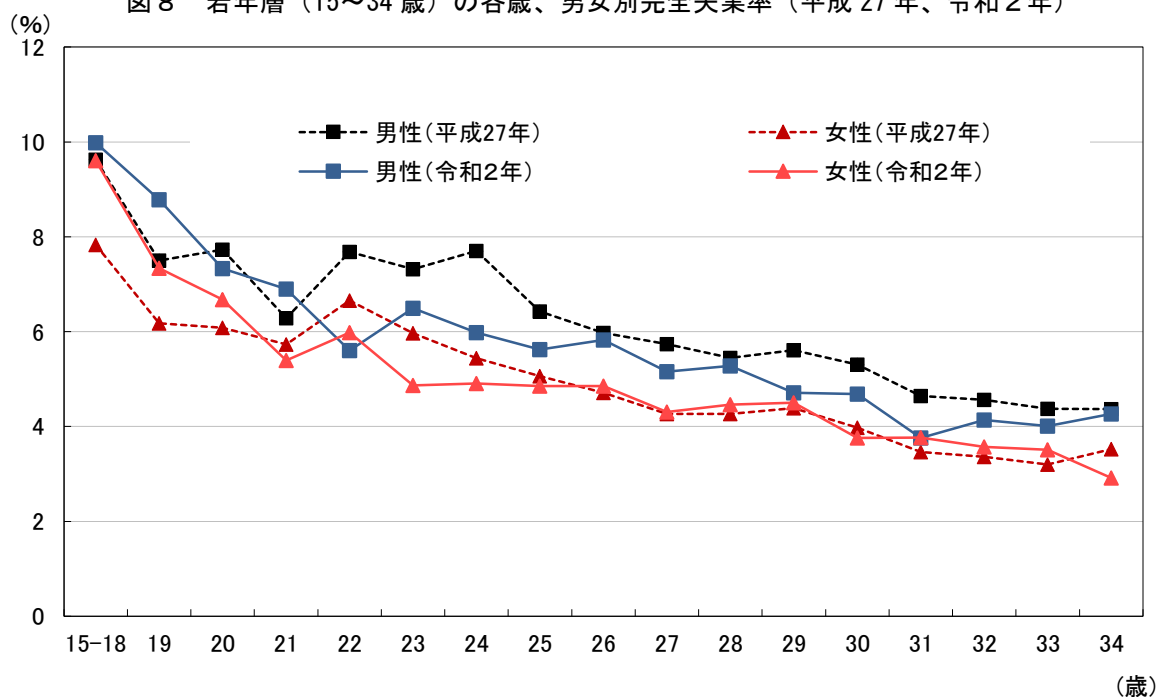
令和2年の若年層（15～34歳）の完全失業者数は男性3,255人、女性2,416人となり、前回調査と比べて男性が803人、女性が357人減少した。

完全失業率を男女別にみると、男性の完全失業率は5.4%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下した一方で、女性の完全失業率は前回同様4.6%となった。（表9、図8）

表9 若年層（15～34歳）の各歳、男女別完全失業者及び完全失業率（平成27年、令和2年）（単位：人、%）

区分	完全失業者						完全失業率					
	平成27年			令和2年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15～18歳	217	128	89	225	120	105	8.8	9.6	7.8	9.8	10.0	9.6
19歳	271	162	109	313	182	131	6.9	7.5	6.2	8.1	8.8	7.3
20歳	330	197	133	334	193	141	7.0	7.7	6.1	7.0	7.3	6.7
21歳	313	172	141	328	197	131	6.0	6.3	5.7	6.2	6.9	5.4
22歳	439	241	198	332	168	164	7.2	7.7	6.7	5.8	5.6	6.0
23歳	475	269	206	368	222	146	6.7	7.3	6.0	5.7	6.5	4.9
24歳	487	295	192	365	214	151	6.6	7.7	5.4	5.5	6.0	4.9
25歳	442	254	188	365	206	159	5.8	6.4	5.1	5.3	5.6	4.9
26歳	435	256	179	377	221	156	5.4	6.0	4.7	5.4	5.8	4.9
27歳	439	263	176	336	195	141	5.0	5.7	4.3	4.8	5.2	4.3
28歳	437	262	175	353	202	151	4.9	5.4	4.3	4.9	5.3	4.5
29歳	467	282	185	343	189	154	5.0	5.6	4.4	4.6	4.7	4.5
30歳	441	270	171	323	188	135	4.7	5.3	4.0	4.2	4.7	3.8
31歳	414	257	157	303	163	140	4.1	4.6	3.5	3.8	3.8	3.8
32歳	406	251	155	333	189	144	4.0	4.6	3.4	3.9	4.1	3.6
33歳	398	247	151	334	192	142	3.8	4.4	3.2	3.8	4.0	3.5
34歳	420	252	168	339	214	125	4.0	4.4	3.5	3.6	4.3	2.9
計	6,831	4,058	2,773	5,671	3,255	2,416	5.3	5.8	4.6	5.0	5.4	4.6

図8 若年層（15～34歳）の各歳、男女別完全失業率（平成27年、令和2年）



(10) 若年無業者 ～ 前回調査よりも減少 ～

令和2年の若年無業者^(注)の数は、男性2,057人、女性1,222人で、前回調査よりも男性が252人、女性が283人減少しており、年齢（5歳階級）別にみると、20～24歳女性以外の全ての階級で減少している。（表10）

年齢階級別人口に占める若年無業者の割合でみると、男性は30～34歳、女性は20～24歳で最も高くなっている。また、前回調査では、男性は20～24歳をピークにして若年無業者の割合が年齢とともに低下していたが、今回調査では年齢の上昇とともに割合も上昇している。女性については、前回調査では15～19歳が最も割合が高かったが、今回調査では、20～24歳が最も高くなっている。（図9）

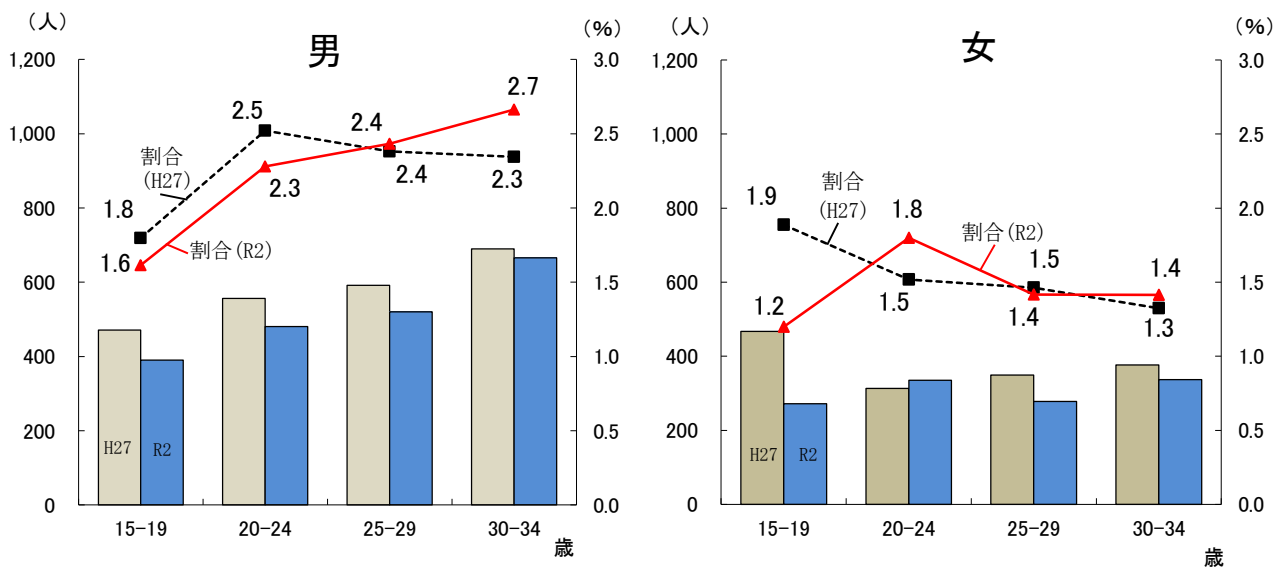
表10 男女別若年者無業者（平成27年、令和2年）

（単位：人）

区分	平成27年			令和2年			前回との比較		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15～19歳	938	471	467	662	390	272	△ 276	△ 81	△ 195
20～24歳	869	556	313	816	481	335	△ 53	△ 75	22
25～29歳	941	592	349	798	520	278	△ 143	△ 72	△ 71
30～34歳	1,066	690	376	1,003	666	337	△ 63	△ 24	△ 39
計	3,814	2,309	1,505	3,279	2,057	1,222	△ 535	△ 252	△ 283

注) 不詳補完値による。

図9 男女、年齢別（5歳階級）若年無業者数と年齢階級別人口に占める割合（平成27年、令和2年）



注) 不詳補完値による。

(注) 若年無業者とは

総務省が行なっている労働力調査における、15～34歳で、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者をいう。令和2年国勢調査では、非労働力人口のうち「その他」に分類される。

2 従業上の地位

(1) 従業上の地位別就業者数 ～ 雇用者の割合が上昇 ～

令和2年の15歳以上の就業者(562,460人)を従業上の地位別にみると、「雇用者」が441,617人(割合78.5%)、「役員」が29,186人(同5.2%)、「自営業主(家庭内職者を含む)」が61,954人(同11.0%)、「家族従業者」が29,703人(同5.3%)となっている。

また、就業者数を前回調査と比較すると、「雇用者」は2,510人減少し、「役員」は2,153人増加、「自営業主(家庭内職者を含む)」は5,228人減少、「家族従業者」は5,439人減少している。(表11)

表11 従業上の地位別15歳以上の就業者の推移(平成27年～令和2年)

(単位:人、%)

区分	雇用者	役員	自営業主(家庭内職者を含む)			家族従業者	計
			雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)			
実数							
平成27年	444,127	27,033	67,182	12,531	54,651	35,142	573,484
令和2年	441,617	29,186	61,954	12,562	49,392	29,703	562,460
割合							
平成27年	77.4	4.7	11.7	2.2	9.5	6.1	100.0
令和2年	78.5	5.2	11.0	2.2	8.8	5.3	100.0

注) 不詳補完値による。

(2) 従業上の地位別就業者数(男女別) ～ 男女とも「雇用者」の割合が高い ～

従業上の地位別の割合を男女別にみると、男女とも「雇用者」が最も高く(男性74.8%、女性83.0%)、次に男性は「自営業主(家庭内職者を含む)」の15.8%、女性は「家族従業者」の8.8%となっている。

(表12、図10)

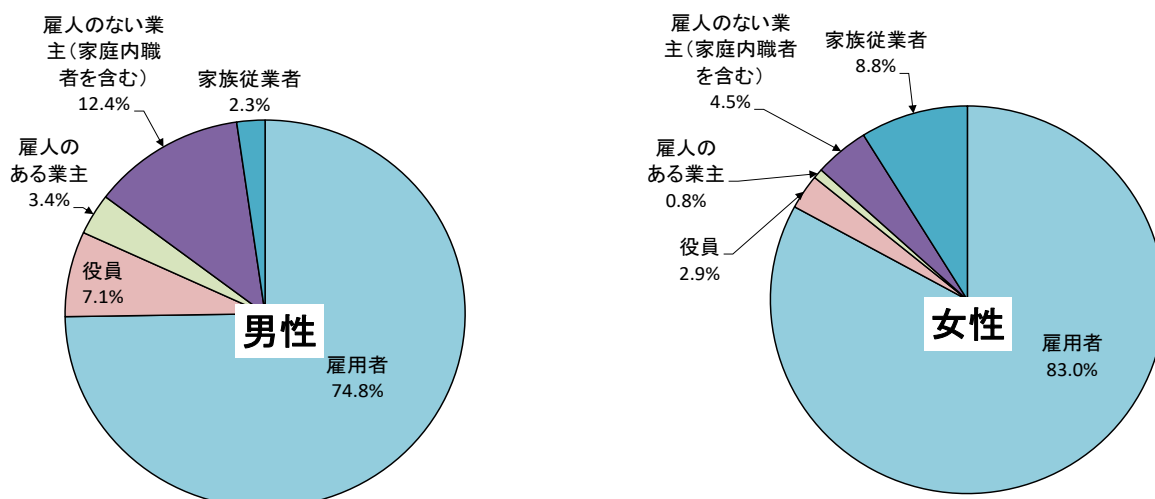
表12 男女、従業上の地位別15歳以上就業者(令和2年)

(単位:人、%)

区分	雇用者	役員	自営業主(家庭内職者を含む)			家族従業者	計
			雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)			
実数							
男	228,067	21,708	48,334	10,463	37,871	6,945	305,054
女	213,550	7,478	13,620	2,099	11,521	22,758	257,406
割合							
男	74.8	7.1	15.8	3.4	12.4	2.3	100.0
女	83.0	2.9	5.3	0.8	4.5	8.8	100.0

注) 不詳補完値による。

図10 男女、従業上の地位別15歳以上就業者の割合(令和2年)



(3) 従業上の地位別就業者数（年齢別） ～「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは
25～29歳～

15歳以上の就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢（5歳階級）別にみると、「正規の職員・従業員」の割合が最も高い年齢階級は、男女とも25～29歳（男性82.9%、女性72.9%）となり、それ以降は年齢が上がるにつれて低下傾向にある。（表13、14）

表13 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者（令和2年）

（単位：人）

区分	実数									
	総数	雇用者	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	自営業主(家庭内職者を含む)		家族従業者	従業上の 地位「不 詳」
							雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭内 職者を含む)		
総数	540,922	416,988	296,512	10,609	109,867	27,853	12,078	47,078	28,755	8,170
15～19歳	5,614	5,386	3,119	28	2,239	4	2	80	50	92
20～24歳	27,121	26,064	19,487	532	6,045	57	29	318	253	400
25～29歳	33,868	32,037	26,503	886	4,648	201	51	552	548	479
30～34歳	40,760	37,429	30,149	1,020	6,260	623	207	1,001	966	534
35～39歳	49,014	43,311	34,042	1,367	7,902	1,344	541	1,716	1,514	588
40～44歳	57,180	49,403	39,018	1,389	8,996	2,114	873	2,340	1,693	757
45～49歳	59,996	51,532	40,196	1,347	9,989	2,675	917	2,435	1,605	832
50～54歳	54,813	46,188	35,473	1,121	9,594	2,639	1,024	2,691	1,586	685
55～59歳	57,348	46,601	34,450	1,010	11,141	3,303	1,203	3,568	2,007	666
60～64歳	55,247	39,670	21,445	874	17,351	4,371	1,587	5,664	3,299	656
65歳以上	99,961	39,367	12,630	1,035	25,702	10,522	5,644	26,713	15,234	2,481
男	292,805	214,736	179,455	4,801	30,480	20,661	10,047	36,064	6,753	4,544
15～19歳	2,972	2,814	1,895	8	911	3	1	59	41	54
20～24歳	14,491	13,812	10,686	294	2,832	43	20	197	183	236
25～29歳	18,060	16,824	14,977	424	1,423	158	39	347	401	291
30～34歳	21,772	19,596	17,876	456	1,264	499	164	619	579	315
35～39歳	26,027	22,215	20,462	566	1,187	1,048	451	1,150	827	336
40～44歳	30,370	25,031	23,388	540	1,103	1,681	727	1,644	885	402
45～49歳	31,183	25,660	24,068	491	1,101	2,016	744	1,658	644	461
50～54歳	28,301	22,817	21,248	440	1,129	1,978	812	1,867	439	388
55～59歳	30,119	23,437	21,355	468	1,614	2,415	996	2,620	298	353
60～64歳	30,334	20,742	14,526	472	5,744	3,253	1,339	4,375	260	365
65歳以上	59,176	21,788	8,974	642	12,172	7,567	4,754	21,528	2,196	1,343
女	248,117	202,252	117,057	5,808	79,387	7,192	2,031	11,014	22,002	3,626
15～19歳	2,642	2,572	1,224	20	1,328	1	1	21	9	38
20～24歳	12,630	12,252	8,801	238	3,213	14	9	121	70	164
25～29歳	15,808	15,213	11,526	462	3,225	43	12	205	147	188
30～34歳	18,988	17,833	12,273	564	4,996	124	43	382	387	219
35～39歳	22,987	21,096	13,580	801	6,715	296	90	566	687	252
40～44歳	26,810	24,372	15,630	849	7,893	433	146	696	808	355
45～49歳	28,813	25,872	16,128	856	8,888	659	173	777	961	371
50～54歳	26,512	23,371	14,225	681	8,465	661	212	824	1,147	297
55～59歳	27,229	23,164	13,095	542	9,527	888	207	948	1,709	313
60～64歳	24,913	18,928	6,919	402	11,607	1,118	248	1,289	3,039	291
65歳以上	40,785	17,579	3,656	393	13,530	2,955	890	5,185	13,038	1,138

注) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

表 14 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上就業者の割合（令和 2 年）

（単位：％）

区分	割合									
	総数	雇用者	労働者			役員	自営業主(家庭内職者を含む)		家族従業者	従業上の地位「不詳」
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他		雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)		
総数	100.0	77.1	54.8	2.0	20.3	5.1	2.2	8.7	5.3	1.5
15～19歳	100.0	95.9	55.6	0.5	39.9	0.1	0.0	1.4	0.9	1.6
20～24歳	100.0	96.1	71.9	2.0	22.3	0.2	0.1	1.2	0.9	1.5
25～29歳	100.0	94.6	78.3	2.6	13.7	0.6	0.2	1.6	1.6	1.4
30～34歳	100.0	91.8	74.0	2.5	15.4	1.5	0.5	2.5	2.4	1.3
35～39歳	100.0	88.4	69.5	2.8	16.1	2.7	1.1	3.5	3.1	1.2
40～44歳	100.0	86.4	68.2	2.4	15.7	3.7	1.5	4.1	3.0	1.3
45～49歳	100.0	85.9	67.0	2.2	16.6	4.5	1.5	4.1	2.7	1.4
50～54歳	100.0	84.3	64.7	2.0	17.5	4.8	1.9	4.9	2.9	1.2
55～59歳	100.0	81.3	60.1	1.8	19.4	5.8	2.1	6.2	3.5	1.2
60～64歳	100.0	71.8	38.8	1.6	31.4	7.9	2.9	10.3	6.0	1.2
65歳以上	100.0	39.4	12.6	1.0	25.7	10.5	5.6	26.7	15.2	2.5
男	100.0	73.3	61.3	1.6	10.4	7.1	3.4	12.3	2.3	1.6
15～19歳	100.0	94.7	63.8	0.3	30.7	0.1	0.0	2.0	1.4	1.8
20～24歳	100.0	95.3	73.7	2.0	19.5	0.3	0.1	1.4	1.3	1.6
25～29歳	100.0	93.2	82.9	2.3	7.9	0.9	0.2	1.9	2.2	1.6
30～34歳	100.0	90.0	82.1	2.1	5.8	2.3	0.8	2.8	2.7	1.4
35～39歳	100.0	85.4	78.6	2.2	4.6	4.0	1.7	4.4	3.2	1.3
40～44歳	100.0	82.4	77.0	1.8	3.6	5.5	2.4	5.4	2.9	1.3
45～49歳	100.0	82.3	77.2	1.6	3.5	6.5	2.4	5.3	2.1	1.5
50～54歳	100.0	80.6	75.1	1.6	4.0	7.0	2.9	6.6	1.6	1.4
55～59歳	100.0	77.8	70.9	1.6	5.4	8.0	3.3	8.7	1.0	1.2
60～64歳	100.0	68.4	47.9	1.6	18.9	10.7	4.4	14.4	0.9	1.2
65歳以上	100.0	36.8	15.2	1.1	20.6	12.8	8.0	36.4	3.7	2.3
女	100.0	81.5	47.2	2.3	32.0	2.9	0.8	4.4	8.9	1.5
15～19歳	100.0	97.4	46.3	0.8	50.3	0.0	0.0	0.8	0.3	1.4
20～24歳	100.0	97.0	69.7	1.9	25.4	0.1	0.1	1.0	0.6	1.3
25～29歳	100.0	96.2	72.9	2.9	20.4	0.3	0.1	1.3	0.9	1.2
30～34歳	100.0	93.9	64.6	3.0	26.3	0.7	0.2	2.0	2.0	1.2
35～39歳	100.0	91.8	59.1	3.5	29.2	1.3	0.4	2.5	3.0	1.1
40～44歳	100.0	90.9	58.3	3.2	29.4	1.6	0.5	2.6	3.0	1.3
45～49歳	100.0	89.8	56.0	3.0	30.8	2.3	0.6	2.7	3.3	1.3
50～54歳	100.0	88.2	53.7	2.6	31.9	2.5	0.8	3.1	4.3	1.1
55～59歳	100.0	85.1	48.1	2.0	35.0	3.3	0.8	3.5	6.3	1.1
60～64歳	100.0	76.0	27.8	1.6	46.6	4.5	1.0	5.2	12.2	1.2
65歳以上	100.0	43.1	9.0	1.0	33.2	7.2	2.2	12.7	32.0	2.8

3 産業・職業別構成

(1) 産業3部門別の就業者数 ～ 第3次産業の割合が拡大 ～

令和2年の15歳以上就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は48,737人(構成比8.7%)、第2次産業は160,622人(同28.6%)、第3次産業は353,101人(同62.8%)となっている。

就業者の割合を前回調査と比較すると、第1次産業は0.6ポイント、第2次産業は0.4ポイントそれぞれ低下し、第3次産業は1.0ポイント上昇した。

昭和40年からの推移をみると、第3次産業の割合は一貫して拡大しており、平成22年には全体の6割を超えた。一方、第1次産業の割合は縮小し続けており、昭和45年に第3次産業の割合を、昭和55年には第2次産業の割合を下回った。また、第2次産業は平成2年まで拡大していたが、平成7年以降は縮小し続けている。(表15、図11)

表15 産業(3部門)別15歳以上就業者の推移(昭和40年～令和2年)

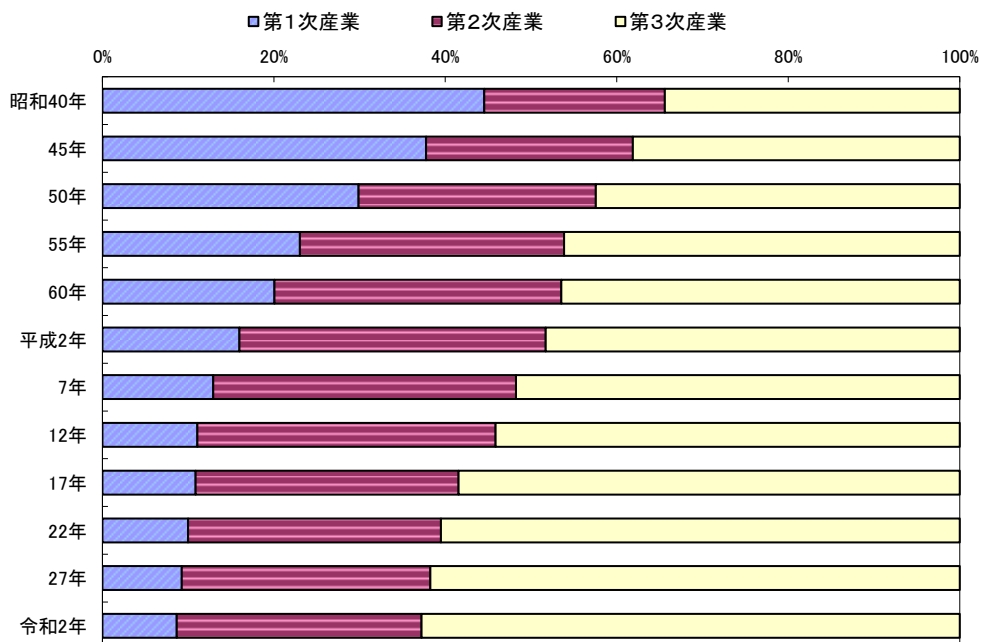
(単位:人、%)

区分	就業者数				割合		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和40年	621,453	276,554	130,789	213,438	44.5	21.1	34.4
45年	650,580	245,423	156,816	247,895	37.7	24.1	38.1
50年	626,437	186,797	173,024	265,485	29.9	27.7	42.5
55年	648,992	149,449	199,879	299,490	23.0	30.8	46.2
60年	652,606	130,899	218,338	302,989	20.1	33.5	46.5
平成2年	656,851	104,857	234,626	316,925	16.0	35.7	48.3
7年	657,193	84,933	231,855	339,708	12.9	35.3	51.7
12年	642,580	71,049	223,328	347,535	11.1	34.8	54.1
17年	611,353	66,133	186,652	355,630	10.9	30.7	58.5
22年	565,982	55,606	164,010	336,562	10.0	29.5	60.5
27年	573,484	53,105	166,258	354,121	9.3	29.0	61.7
令和2年	562,460	48,737	160,622	353,101	8.7	28.6	62.8

注1) 平成27年及び令和2年の実数及び割合は不詳補完値による。

注2) 平成22年以前の総数には「分類不能の産業」を含み、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

図11 産業(3部門)別15歳以上就業者の割合の推移(昭和40年～令和2年)



注1) 平成27年及び令和2年の割合は不詳補完値による。

注2) 平成22年以前の割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

(2) 産業3部門別の就業者数(年齢別) ～ 65歳以上を除き、第3次産業の割合は60%以上 ～

令和2年の15歳以上の就業者の割合を、産業3部門、年齢(5歳階級)別にみると、65歳以上を除く全ての年齢階級において第3次産業が60%以上と高い割合となっている。

第2次産業は55歳未満の年齢階級において30%以上となっている。

第1次産業は60歳未満の年齢階級において10%以下となっている。(表16、図12)

表16 産業(3部門)、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者(令和2年)

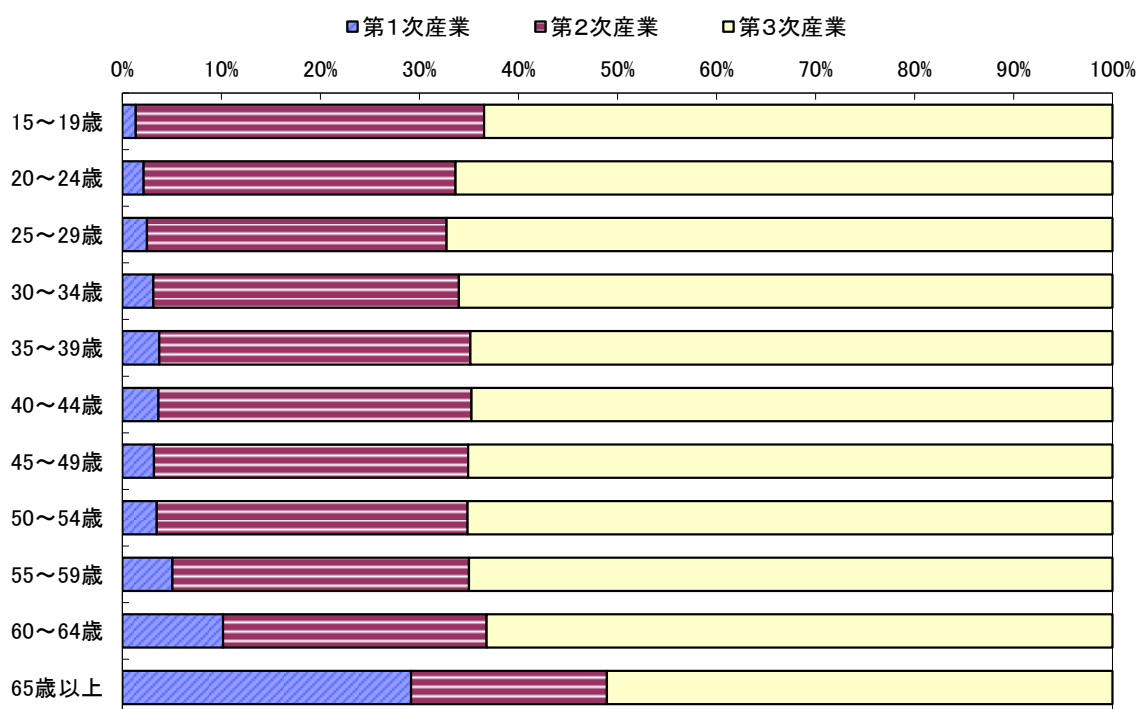
(単位:人、%)

区分	就業者数				割合		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
15～19歳	5,614	74	1,913	3,453	1.4	35.2	63.5
20～24歳	27,121	567	8,387	17,665	2.1	31.5	66.4
25～29歳	33,868	831	10,102	22,461	2.5	30.3	67.3
30～34歳	40,760	1,260	12,408	26,551	3.1	30.9	66.0
35～39歳	49,014	1,800	15,212	31,381	3.7	31.4	64.8
40～44歳	57,180	2,046	17,850	36,534	3.6	31.6	64.7
45～49歳	59,996	1,878	18,775	38,497	3.2	31.7	65.1
50～54歳	54,813	1,879	16,995	35,254	3.5	31.4	65.1
55～59歳	57,348	2,866	16,969	36,833	5.1	29.9	65.0
60～64歳	55,247	5,538	14,483	34,429	10.2	26.6	63.2
65歳以上	99,961	27,908	18,957	48,896	29.1	19.8	51.1
計	540,922	46,647	152,051	331,954	8.8	28.7	62.6

注1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

注2) 割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

図12 産業(3部門)、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の割合(令和2年)



注) 割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

(3) 産業大分類別の就業者数 ～「医療、福祉」で約5千人増加～

令和2年の15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が111,514人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」82,967人、「医療、福祉」79,679人、「建設業」48,824人、「農業、林業」48,218人となっている。

前回調査と比べると、「医療、福祉」の増加が5,374人と最も多く、続いて「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」などで増加している。（表17、図13）

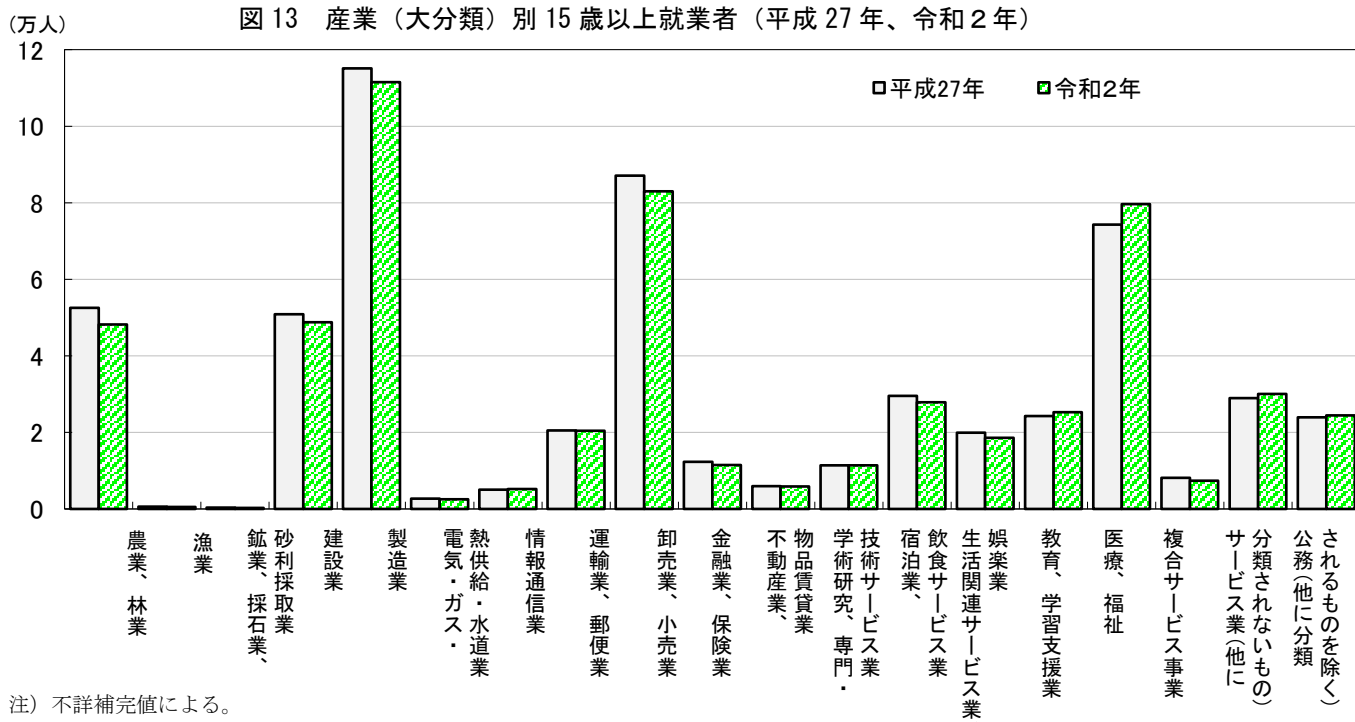
表17 産業（大分類）別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）

（単位：人、％）

区分	平成27年 就業者数	令和2年 就業者数	増 減	
			就業者数	増減率
就業者総数	573,484	562,460	△ 11,024	△ 1.9
第1次 産業	A 農業、林業	48,218	△ 4,316	△ 8.2
	B 漁業	519	△ 52	△ 9.1
第2次 産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	284	△ 36	△ 11.3
	D 建設業	48,824	△ 2,043	△ 4.0
	E 製造業	111,514	△ 3,557	△ 3.1
第3次 産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,509	△ 157	△ 5.9
	G 情報通信業	5,201	128	2.5
	H 運輸業、郵便業	20,395	△ 89	△ 0.4
	I 卸売業、小売業	82,967	△ 4,147	△ 4.8
	J 金融業、保険業	11,483	△ 857	△ 6.9
	K 不動産業、物品賃貸業	5,839	△ 112	△ 1.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	11,382	△ 45	△ 0.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	27,896	△ 1,660	△ 5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,602	△ 1,309	△ 6.6
	O 教育、学習支援業	25,307	988	4.1
	P 医療、福祉	79,679	5,374	7.2
	Q 複合サービス事業	7,343	△ 800	△ 9.8
	R サービス業（他に分類されないもの）	30,077	1,153	4.0
	S 公務（他に分類されるものを除く）	24,421	513	2.1

注) 不詳補完値による。

図13 産業（大分類）別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）



注) 不詳補完値による。

(4) 産業大分類別の就業者数(男女別) ~ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」の
就業者が多い ~

令和2年の15歳以上の就業者数を産業大分類、男女別にみると、男性は「製造業」が68,659人(構成比22.5%)と最も多く、次いで「建設業」が41,389人(同13.6%)、「卸売業、小売業」が40,338人(同13.2%)となっている。

また、女性で最も多いのは「医療、福祉」で61,076人(同23.7%)、次いで「製造業」が42,855人(同16.6%)、「卸売業、小売業」が42,629人(同16.6%)となっており、「医療、福祉」に係る就業者が2割を超えている。(表18、図14)

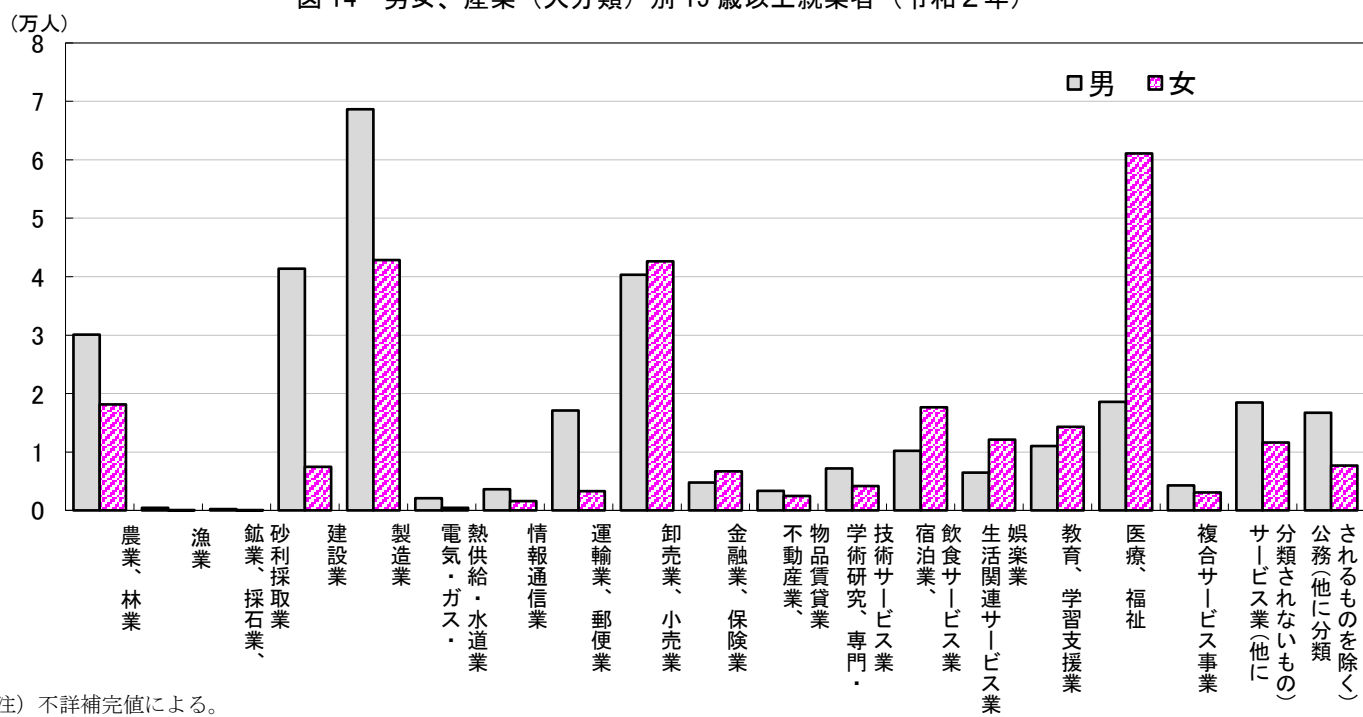
表18 男女、産業(大分類)別15歳以上就業者(令和2年)

(単位:人、%)

区分		就業者数			構成比	
		計	男	女	男	女
第1次産業	A 農業、林業	48,218	30,074	18,144	9.9	7.0
	B 漁業	519	433	86	0.1	0.0
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	284	249	35	0.1	0.0
	D 建設業	48,824	41,389	7,435	13.6	2.9
	E 製造業	111,514	68,659	42,855	22.5	16.6
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,509	2,091	418	0.7	0.2
	G 情報通信業	5,201	3,595	1,606	1.2	0.6
	H 運輸業、郵便業	20,395	17,076	3,319	5.6	1.3
	I 卸売業、小売業	82,967	40,338	42,629	13.2	16.6
	J 金融業、保険業	11,483	4,773	6,710	1.6	2.6
	K 不動産業、物品賃貸業	5,839	3,369	2,470	1.1	1.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	11,382	7,189	4,193	2.4	1.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	27,896	10,222	17,674	3.4	6.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	18,602	6,479	12,123	2.1	4.7
	O 教育、学習支援業	25,307	11,016	14,291	3.6	5.6
	P 医療、福祉	79,679	18,603	61,076	6.1	23.7
	Q 複合サービス事業	7,343	4,287	3,056	1.4	1.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	30,077	18,481	11,596	6.1	4.5
	S 公務(他に分類されるものを除く)	24,421	16,731	7,690	5.5	3.0
計		562,460	305,054	257,406	100.0	100.0

注) 不詳補完値による。

図14 男女、産業(大分類)別15歳以上就業者(令和2年)



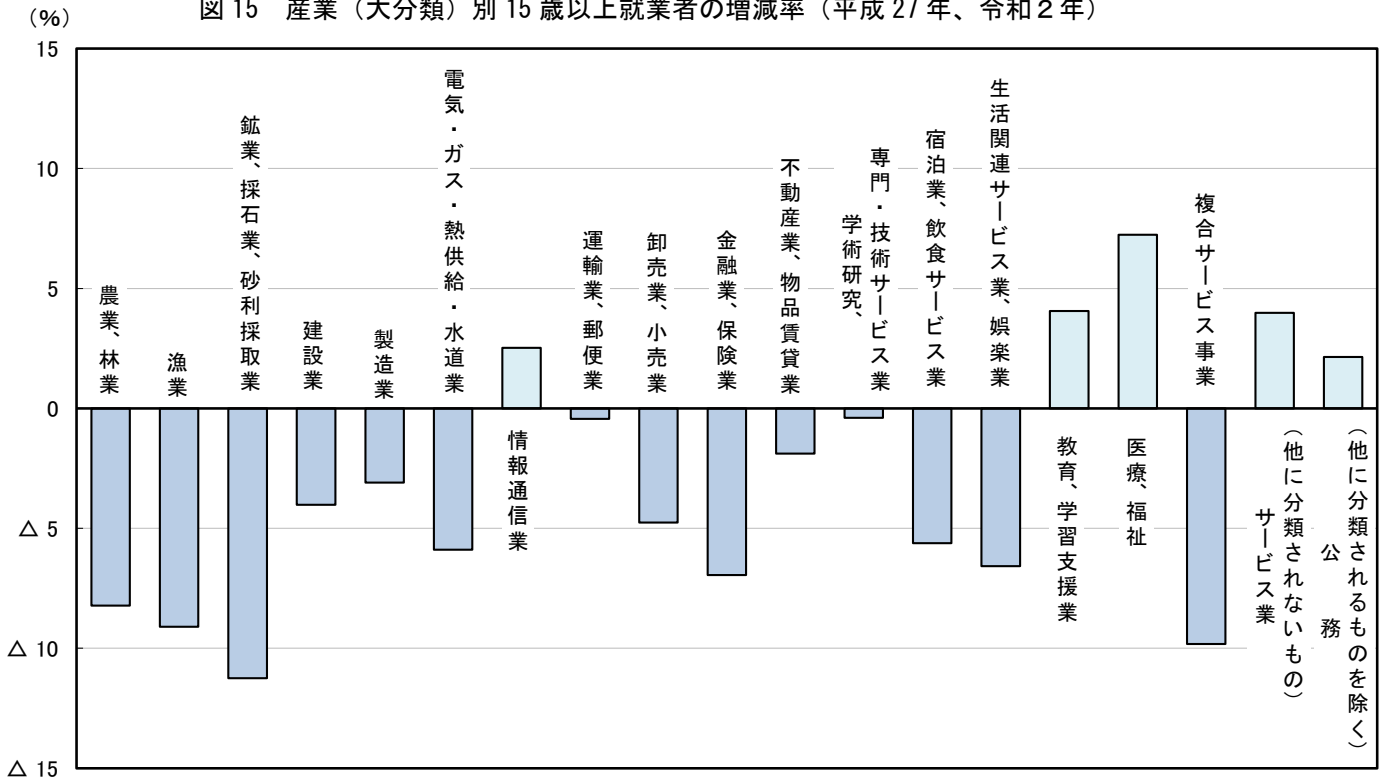
注) 不詳補完値による。

(5) 産業大分類別の就業者数（増減率） ～「医療・福祉」の増加率が高い～

就業者数を産業大分類別に前回調査と比較した増減率で見ると、増加率が最も高いのは「医療、福祉」で7.2%、次いで「教育、学習支援業」4.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」4.0%となっている。

減少率が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」で11.3%、次いで「複合サービス事業」9.8%、「漁業」9.1%などとなっている。（表 17、図 15）

図 15 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の増減率（平成 27 年、令和 2 年）



注) 不詳補完値による。

(6) 職業大分類別の就業者数 ～ 販売従事者が約7千人減少 ～

令和2年の15歳以上就業者数を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が102,623人と最も多く、次いで「事務従事者」97,620人、「専門的・技術的職業従事者」80,218人などとなっている。

前回調査と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が3,989人増加しているものの、「販売従事者」は6,951人、「農林漁業従事者」は4,291人、「生産工程従事者」は4,173人減少している。

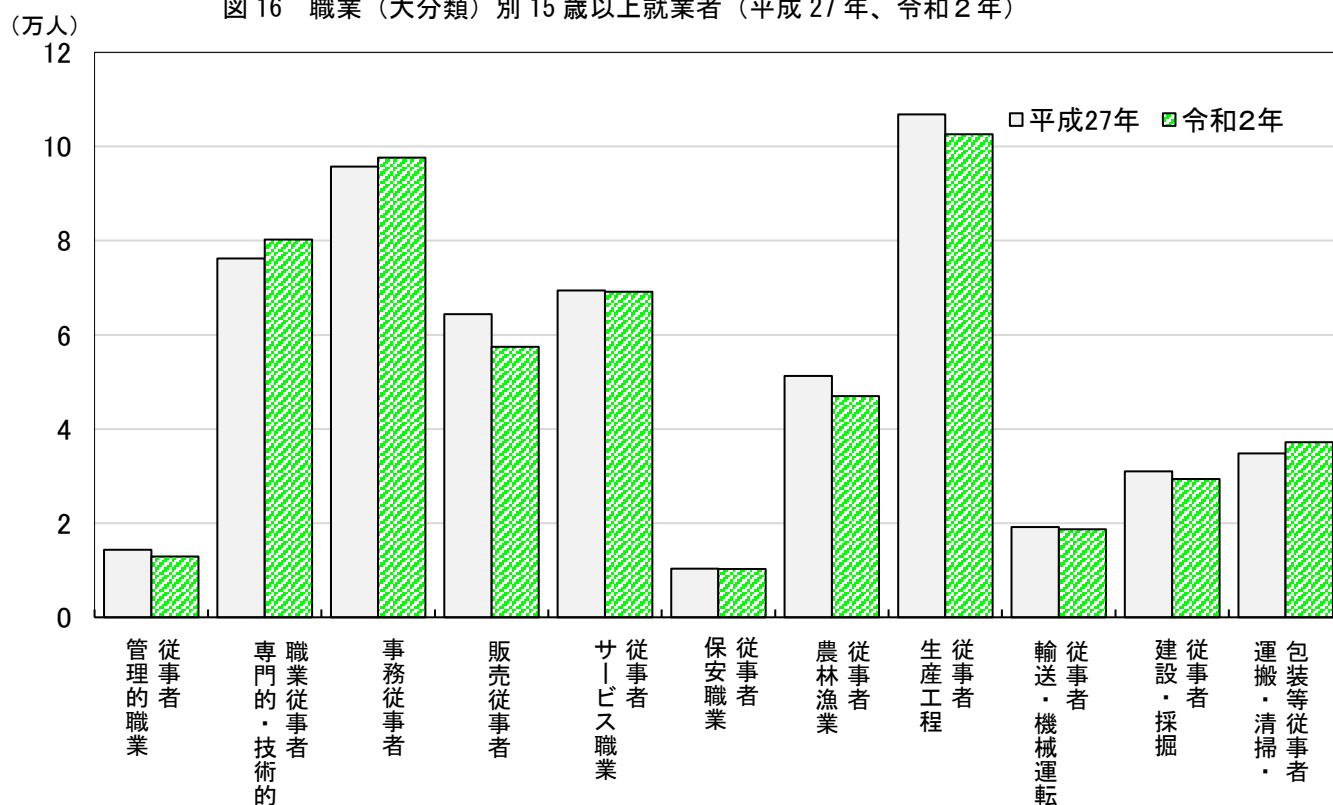
(表19、図16)

表19 職業（大分類）別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）（単位：人、%）

区分	平成27年 就業者数	令和2年 就業者数	増減	
			就業者数	増減率
就業者総数	573,484	562,460	△ 11,024	△ 1.9
A 管理的職業従事者	14,345	12,903	△ 1,442	△ 10.1
B 専門的・技術的職業従事者	76,229	80,218	3,989	5.2
C 事務従事者	95,714	97,620	1,906	2.0
D 販売従事者	64,380	57,429	△ 6,951	△ 10.8
E サービス職業従事者	69,421	69,164	△ 257	△ 0.4
F 保安職業従事者	10,322	10,256	△ 66	△ 0.6
G 農林漁業従事者	51,281	46,990	△ 4,291	△ 8.4
H 生産工程従事者	106,796	102,623	△ 4,173	△ 3.9
I 輸送・機械運転従事者	19,206	18,683	△ 523	△ 2.7
J 建設・採掘従事者	30,978	29,358	△ 1,620	△ 5.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	34,812	37,216	2,404	6.9

注) 不詳補充値による。

図16 職業（大分類）別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）



注) 不詳補充値による。

4 夫婦の労働力状態

(1) 夫婦共に「就業者」の世帯数（共働き世帯）～ 共働き世帯は、前回調査から減少～

令和2年の夫婦のいる一般世帯のうち、共働き世帯^(注)は、136,503世帯で、前回調査に比べ3,837世帯の減少となっている。

また、共働き以外の世帯（夫・妻のどちらかが就業者、夫・妻が共に就業者ではない世帯など）は、98,314世帯で、前回調査と比べ6,215世帯の減少となっている。（表20）

（注）共働き世帯とは、夫婦共に「就業者」の世帯をいう。

(2) 共働き率 ～ 共働き率は約6割～

令和2年の共働き率^(注)は59.9%で、前回調査に比べ2.0ポイントの上昇となっている。

（表20、図17）

共働き率は、前回に引続き全国第2位（第1位は福井県）となっている。

（注）共働き率とは、夫婦のいる一般世帯（夫又は妻の労働力状態「不詳」を除く。）に占める共働き世帯の割合をいう。

表20 一般世帯数、夫婦のいる一般世帯及び共働き率の推移（平成12年～令和2年）

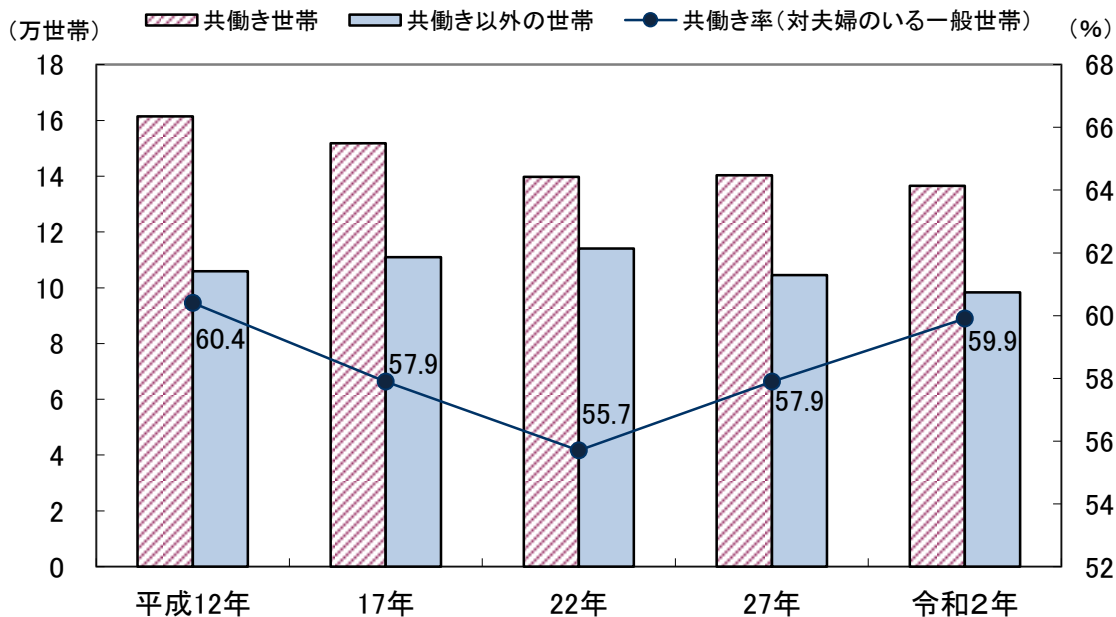
（単位：世帯、％）

区分	世帯数							共働き率	
	一般世帯数	夫婦のいる一般世帯			共働き以外の世帯			対一般世帯	対夫婦のいる一般世帯
		増減	共働き世帯	増減	増減				
平成12年	376,219	267,404	-	161,469	-	105,935	-	42.9	60.4
17年	385,416	262,698	△ 4,706	151,790	△ 9,679	110,908	4,973	39.4	57.9
22年	387,682	253,838	△ 8,860	139,768	△ 12,022	114,070	3,162	36.1	55.7
27年	392,288	244,869	△ 8,969	140,340	572	104,529	△ 9,541	35.8	57.9
令和2年	396,792	234,817	△ 10,052	136,503	△ 3,837	98,314	△ 6,215	34.4	59.9

注1) 「夫婦のいる一般世帯」及び「共働き以外の世帯」には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

注2) 共働き率は、分母となる夫婦のいる一般世帯から夫又は妻の労働力状態「不詳」を除いて算出。

図17 夫婦の共働き・共働き以外の世帯及び共働き率の推移（平成12年～令和2年）



(3) 夫婦のいる一般世帯の就業状態 ～ 共働き世帯は約6割 ～

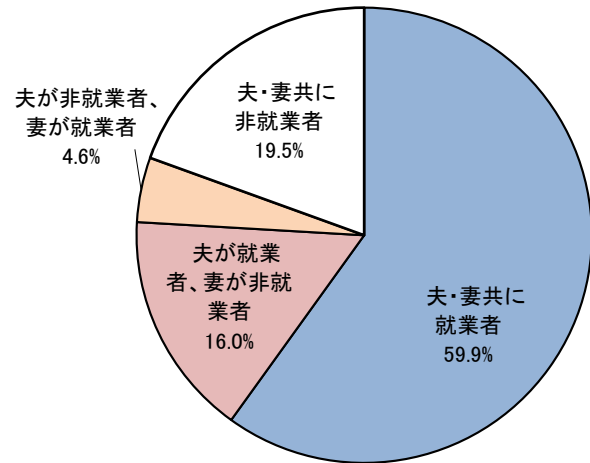
令和2年の夫婦のいる一般世帯の就業状態別世帯数をみると、「夫・妻共に就業者」の世帯（共働き世帯）が最も多く136,503世帯（割合59.9%）、次いで「夫・妻共に非就業者」の世帯が44,361世帯（同19.5%）、「夫が就業者、妻が非就業者」の世帯が36,423世帯（同16.0%）となっている。（表21、図18）

表21 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯（令和2年）
（単位：世帯、%）

区分	世帯数	割合
総数	234,817	
夫・妻共に就業者	136,503	59.9
夫が就業者、妻が非就業者	36,423	16.0
夫が非就業者、妻が就業者	10,479	4.6
夫・妻共に非就業者	44,361	19.5
労働力状態「不詳」	7,051	

注) 割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

図18 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合（令和2年）



(4) 夫の年齢別の夫婦の就業状態 ～ 「25歳～59歳」の共働き世帯は約8割 ～

夫婦の就業状態を夫の年齢（5歳階級）別にみると、「夫・妻共に就業者」の世帯割合が最も高い年齢階級は40～44歳（割合86.7%）であり、次いで45～49歳（同86.3%）、50～54歳（同84.8%）の順になっている。

一方、「夫が就業者、妻が非就業者」の世帯割合が高い年齢階級は、60～64歳（同22.2%）、20歳～24歳（同21.8%）の順になっている。

また、「夫・妻共に非就業者」の世帯割合が高い年齢階級は、65歳以上（同47.8%）となっている。

（表22、図19）

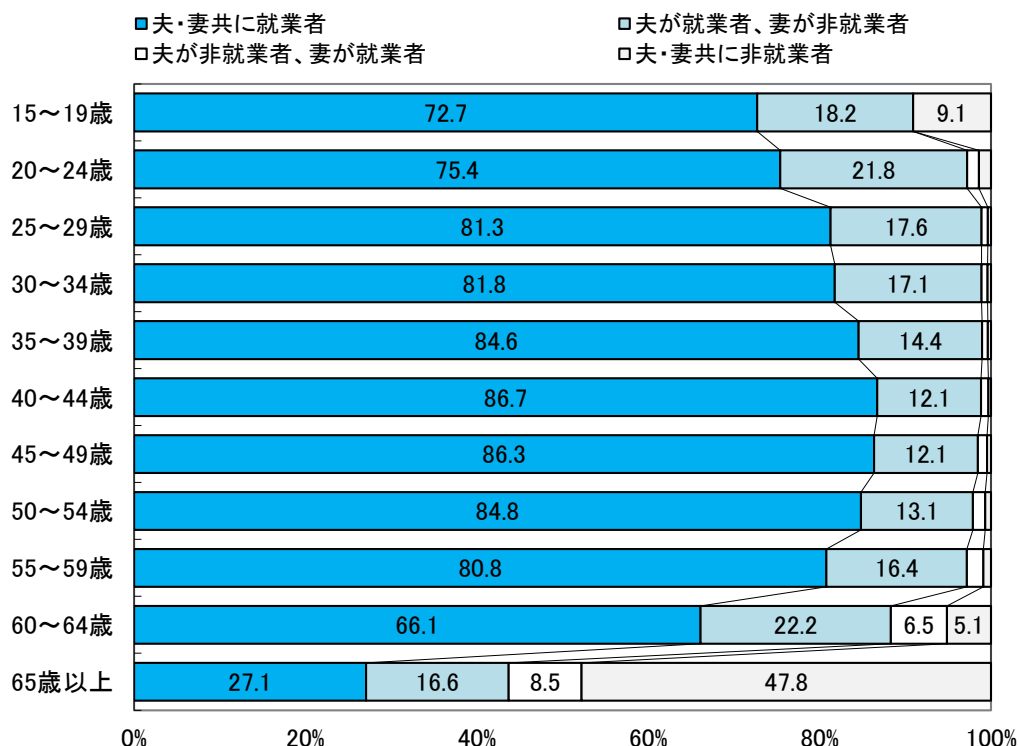
表22 夫婦の就業・非就業、夫の年齢（5歳階級）別夫婦のいる一般世帯（令和2年）

（単位：世帯、%）

区分	総数	夫・妻共に就業者		夫が就業者、妻が非就業者		夫が非就業者、妻が就業者		夫・妻共に非就業者		労働力状態「不詳」
		世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	
総数	234,817	136,503	59.9	36,423	16.0	10,479	4.6	44,361	19.5	7,051
15～19歳	14	8	72.7	2	18.2	-	-	1	9.1	3
20～24歳	872	598	75.4	173	21.8	11	1.4	11	1.4	79
25～29歳	5,264	3,969	81.3	860	17.6	36	0.7	17	0.3	382
30～34歳	11,558	8,909	81.8	1,868	17.1	77	0.7	41	0.4	663
35～39歳	16,988	13,683	84.6	2,332	14.4	112	0.7	56	0.3	805
40～44歳	21,298	17,725	86.7	2,473	12.1	175	0.9	62	0.3	863
45～49歳	21,897	18,305	86.3	2,573	12.1	225	1.1	96	0.5	698
50～54歳	19,392	15,991	84.8	2,462	13.1	273	1.4	126	0.7	540
55～59歳	21,717	17,201	80.8	3,487	16.4	409	1.9	189	0.9	431
60～64歳	24,584	16,002	66.1	5,380	22.2	1,585	6.5	1,242	5.1	375
65歳以上	91,233	24,112	27.1	14,813	16.6	7,576	8.5	42,520	47.8	2,212

注) 割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

図 19 夫婦の就業・非就業、夫の年齢（5歳階級）別夫婦のいる一般世帯の割合（令和2年）



5 外国人の労働力状態

(1) 外国人労働力人口 ～ ベトナム国籍者が最多 ～

令和2年の15歳以上の外国人労働力人口は5,060人で、前回調査と比べ1,482人、41.4%の増加となった。労働力率は80.2%と、9.4ポイント上昇した。

国籍別では、「ベトナム」が1,528人で最も多く、次いで「中国」が1,276人、「韓国、朝鮮」が701人などとなっている。

また、完全失業率は3.1%で、前回調査と比べ1.9ポイント低下している。(表23)

表 23 15歳以上外国人の労働力状態（平成27年、令和2年）

(単位：人、%、ポイント)

区分	15歳以上人口 A	労働力人口			非労働力人口				不詳 E	労働力率 B/(A-E)	就業率 C/(A-E)	完全失業率 D/B	
		計 B	就業者 C	完全失業者 D	計	家事	通学	その他					
令和2年	6,873	5,060	4,903	157	1,250	827	197	226	563	80.2	77.7	3.1	
平成27年	5,272	3,578	3,400	178	1,478	960	309	209	216	70.8	67.2	5.0	
増減	1,601	1,482	1,503	△ 21	△ 228	△ 133	△ 112	17	347	9.4	10.5	△ 1.9	
(再掲)													
国籍別	韓国、朝鮮	1,284	701	657	44	523	382	18	123	60	57.3	53.7	6.3
	中国	1,851	1,276	1,205	71	420	247	115	58	155	75.2	71.0	5.6
	フィリピン	711	572	545	27	99	85	5	9	40	85.2	81.2	4.7
	タイ	156	116	116	-	34	31	2	1	6	77.3	77.3	-
	インドネシア	199	172	172	-	15	5	8	2	12	92.0	92.0	-
	ベトナム	1,614	1,528	1,525	3	16	10	3	3	70	99.0	98.8	0.2
	インド	39	18	18	-	1	1	-	-	20	94.7	94.7	-
	ネパール	49	33	31	2	7	3	3	1	9	82.5	77.5	6.1
	イギリス	41	33	33	-	8	2	-	6	-	80.5	80.5	-
	アメリカ	135	114	111	3	16	8	3	5	5	87.7	85.4	2.6
	ブラジル	83	64	63	1	13	10	1	2	6	83.1	81.8	1.6
	ペルー	17	10	10	-	7	4	2	1	-	58.8	58.8	-
その他	694	423	417	6	91	39	37	15	180	82.3	81.1	1.4	

注1) 国籍別のその他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

注2) 労働力率、就業率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

(2) 外国人就業者数 ～ 外国人就業者は大幅に増加～

令和2年の15歳以上の外国人就業者数は4,903人で、前回調査と比べ1,503人、44.2%の増加となった。また、就業者総数に占める割合は0.91%と、0.3ポイント上昇した。

外国人就業者数は平成22年から減少が続いていたものの、今回調査で増加に転じた。(表24、図20)

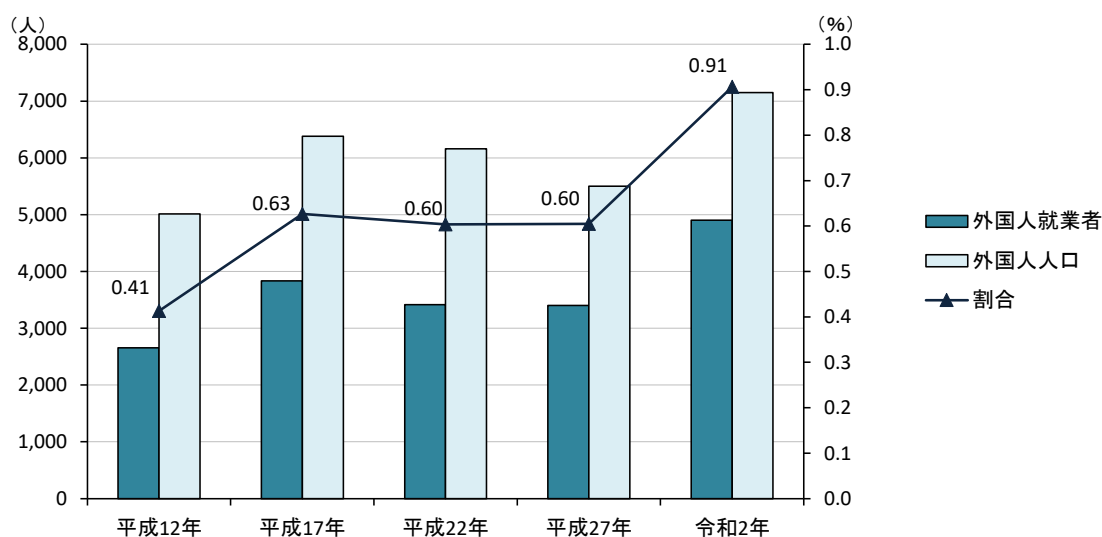
表24 15歳以上外国人就業者及び割合の推移(平成12年～令和2年)

(単位:人、%)

区分	就業者総数	うち外国人 就業者数			割合	(参考) 外国人人口
		増減	増減率			
平成12年	642,580	2,656	-	-	0.41	5,014
17年	612,089	3,836	1,180	44.4	0.63	6,383
22年	565,982	3,415	△421	△11.0	0.60	6,158
27年	562,087	3,400	△15	△0.4	0.60	5,503
令和2年	540,922	4,903	1,503	44.2	0.91	7,149

注) 就業者総数には、日本人・外国人の別「不詳」を含む。

図20 15歳以上外国人就業者、外国人人口等の推移(平成12年～令和2年)



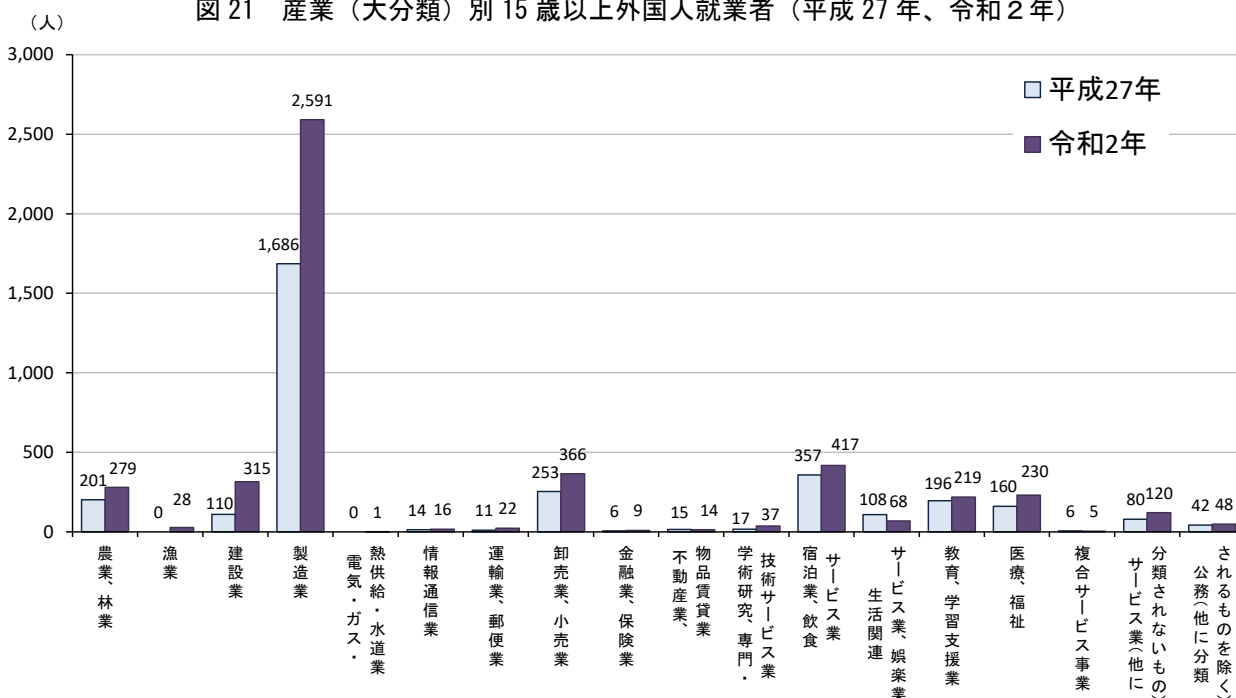
(3) 産業大分類別の就業者数 ～ 外国人就業者の半数以上が「製造業」に従事 ～

令和2年の15歳以上の外国人就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が2,591人(割合52.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」417人(同8.5%)、「卸売業、小売業」366人(同7.5%)、「建設業」315人(同6.4%)などとなっている。(表25、図21)

表25 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者(平成27年、令和2年) (単位:人、%)

区分		平成27年	令和2年		増減	
		就業者数	就業者数	割合	就業者数	増減率
就業者総数		3,400	4,903		1,503	44.2
第1次産業	A 農業、林業	201	279	5.7	78	38.8
	B 漁業	-	28	0.6	28	-
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	D 建設業	110	315	6.4	205	186.4
	E 製造業	1,686	2,591	52.8	905	53.7
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	0.0	1	-
	G 情報通信業	14	16	0.3	2	14.3
	H 運輸業、郵便業	11	22	0.4	11	100.0
	I 卸売業、小売業	253	366	7.5	113	44.7
	J 金融業、保険業	6	9	0.2	3	50.0
	K 不動産業、物品賃貸業	15	14	0.3	△1	△6.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	17	37	0.8	20	117.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	357	417	8.5	60	16.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	108	68	1.4	△40	△37.0
	O 教育、学習支援業	196	219	4.5	23	11.7
	P 医療、福祉	160	230	4.7	70	43.8
	Q 複合サービス事業	6	5	0.1	△1	△16.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	80	120	2.4	40	50.0
	S 公務(他に分類されるものを除く)	42	48	1.0	6	14.3
T 分類不能の産業		138	118	2.4	△20	△14.5

図21 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者(平成27年、令和2年)



6 教育（10年ごとの調査）

（1）最終卒業学校の種類別人口 ～ 進行する高学歴化 ～

令和2年の15歳以上人口（938,373人）のうち卒業者は883,145人（15歳以上人口の94.1%）で、これを最終卒業学校の種類別にみると、中等教育修了者（「高校・旧中」卒業生）が451,715人と最も多く、次いで高等教育修了者（「短大・高専、大学、大学院」卒業生）が229,296人、初等教育修了者（「小学校・中学校」卒業生）が147,699人となっている。これを10年前の平成22年と比べると、初等教育修了者が35.5%低下しているのに対し、高等教育修了者は16.1%上昇しており、高学歴化が進行している。（表26、図22）

表26 最終卒業学校の種類別人口の推移（平成2年～令和2年）

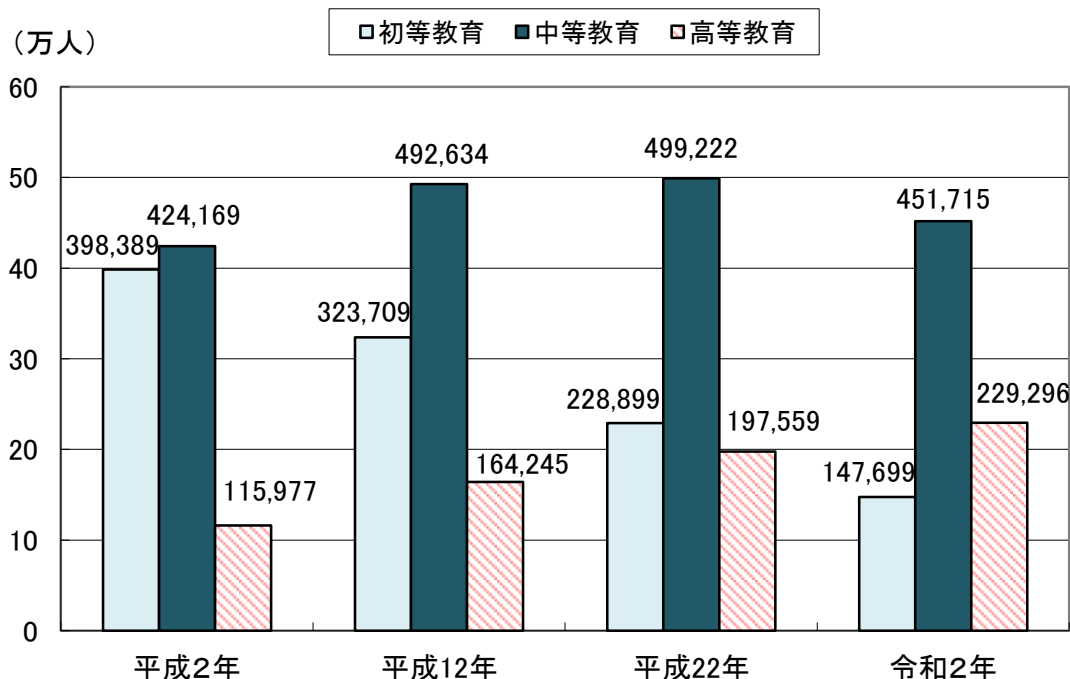
（単位：人、%）

男女、最終学校の種類	卒業生数				割合				増減率		
	平成2年	平成12年	平成22年	令和2年	平成2年	平成12年	平成22年	令和2年	平成2年～12年	平成12年～22年	平成22年～令和2年
卒業生 総数	943,829	983,999	953,643	883,145					4.3	△ 3.1	△ 7.4
初等教育	398,389	323,709	228,899	147,699	42.4	33.0	24.7	17.8	△ 18.7	△ 29.3	△ 35.5
中等教育	424,169	492,634	499,222	451,715	45.2	50.2	53.9	54.5	16.1	1.3	△ 9.5
高等教育	115,977	164,245	197,559	229,296	12.4	16.7	21.3	27.7	41.6	20.3	16.1
不詳	5,294	3,411	27,963	54,435					△ 35.6	719.8	94.7
卒業生（男）	445,784	468,598	450,217	420,837					5.1	△ 3.9	△ 6.5
初等教育	176,873	142,024	96,851	62,654	39.9	30.4	22.2	15.9	△ 19.7	△ 31.8	△ 35.3
中等教育	201,185	237,594	239,988	218,877	45.4	50.9	55.0	55.4	18.1	1.0	△ 8.8
高等教育	65,491	87,153	99,724	113,670	14.8	18.7	22.8	28.8	33.1	14.4	14.0
不詳	2,235	1,827	13,654	25,636					△ 18.3	647.3	87.8
卒業生（女）	498,045	515,401	503,426	462,308					3.5	△ 2.3	△ 8.2
初等教育	221,516	181,685	132,048	85,045	44.8	35.4	27.0	19.6	△ 18.0	△ 27.3	△ 35.6
中等教育	222,984	255,040	259,234	232,838	45.0	49.6	53.0	53.7	14.4	1.6	△ 10.2
高等教育	50,486	77,092	97,835	115,626	10.2	15.0	20.0	26.7	52.7	26.9	18.2
不詳	3,059	1,584	14,309	28,799					△ 48.2	803.3	101.3

注1) 割合は不詳を除いて算出。

注2) 「小学校・中学校」卒業生を「初等教育」修了者、「高校・旧中」卒業生を「中等教育」修了者、「短大・高専、大学、大学院」卒業生を「高等教育」修了者とした。

図22 最終卒業学校の種類別人口の推移（平成2年～令和2年）



(2) 最終卒業学校の種類別労働力状態 ～ 高学歴者の失業率は低い ～

最終卒業学校の種類別に20～69歳の労働力率、就業率をみると、高等教育修了者（「短大・高専、大学、大学院」卒業者）が88.5%、86.2%と最も高く、次いで中等教育修了者（「高校・旧中」卒業者）が84.7%、81.5%、初等教育修了者（「小学校・中学校」卒業者）は69.4%、64.7%となっている。逆に完全失業率は、高等教育修了者が2.6%と最も低くなっており、高学歴ほど失業者の割合が少ない傾向にある。（表27、図23）

表27 最終卒業学校の種類別労働力状態（20～69歳）

（単位：人、%）

最終学校の種別	総数	労働力人口			非労働力人口	不詳	労働力率	就業率	完全失業率
		就業者	完全失業者						
卒業者 総数	883,145	553,846	535,202	18,644	298,792	30,507	65.0	62.8	3.4
初等教育	147,699	42,934	40,792	2,142	104,147	618	29.2	27.7	5.0
中等教育	451,715	310,474	299,311	11,163	139,408	1,833	69.0	66.5	3.6
高等教育	229,296	187,529	182,678	4,851	41,547	220	81.9	79.7	2.6
不詳	54,435	12,909	12,421	488	13,690	27,836	48.5	46.7	3.8
うち20～69歳									
卒業者 総数	604,867	494,186	476,877	17,309	87,525	23,156	85.0	82.0	3.5
初等教育	36,775	25,439	23,726	1,713	11,240	96	69.4	64.7	6.7
中等教育	328,579	277,370	266,965	10,405	50,180	1,029	84.7	81.5	3.8
高等教育	204,349	180,726	175,969	4,757	23,517	106	88.5	86.2	2.6
不詳	35,164	10,651	10,217	434	2,588	21,925	80.5	77.2	4.1

注1) 「労働力率」「就業率」は不詳を除いて算出。

注2) 「小学校・中学校」卒業者を「初等教育」修了者、「高校・旧中」卒業者を「中等教育」修了者、「短大・高専、大学・大学院」卒業者を「高等教育」修了者とした。

図23 最終卒業学校の種類別労働力状態（20～69歳）

